

令和２年度経済センサス - 活動調査等に関する
再編加工に係る委託事業
報告書

令和３年３月

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

目次

1 事業目的	1
2 事業概要	1
3 事業内容（各統計の集計結果）	2
3-1 経済センサス、事業所・企業統計	2
3-1-1 概況データ	2
3-1-2 売上高についての集計	4
3-1-3 労働生産性・付加価値額についての集計	9
3-1-4 地域別の集計	12
3-1-5 その他集計	32
3-2 企業活動基本調査	36
3-2-1 労働生産性・付加価値額についての集計	36
3-2-2 海外展開についての集計	40
3-2-3 能力開発費についての集計	44
3-2-4 研究開発費についての集計	45
3-3 海外事業活動基本調査	46
3-4 法人企業統計調査	49
4 まとめ	51

1 事業目的

中小企業政策の企画立案及び2021年版中小企業白書・小規模企業白書の作成、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による中小企業等への影響の分析等のための基礎資料として、中小企業等の実態を様々な側面より把握することを目的とする。

2 事業概要

本事業は上記の事業目的を達成するため、以下の統計の再編加工及び分析を行った。

- （1）総務省「経済センサス - 基礎調査」総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」
- （2）総務省「事業所・企業統計調査」
- （3）経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」
- （4）財務省「法人企業統計調査」
- （5）経済産業省「海外事業活動基本調査」

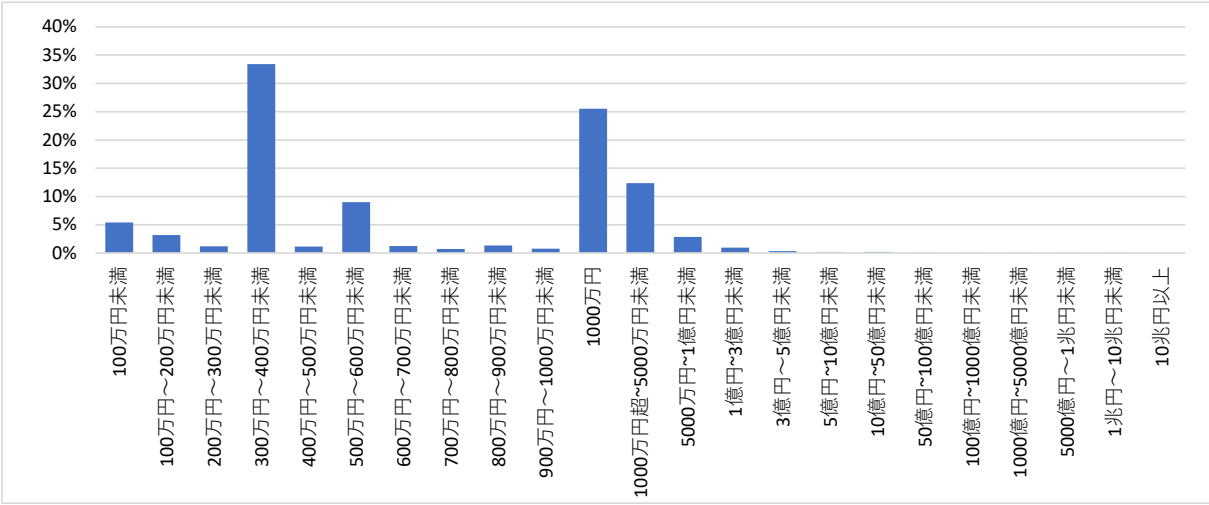
3 事業内容（各統計の集計結果）

3-1 経済センサス、事業所・企業統計

3-1-1 概況データ

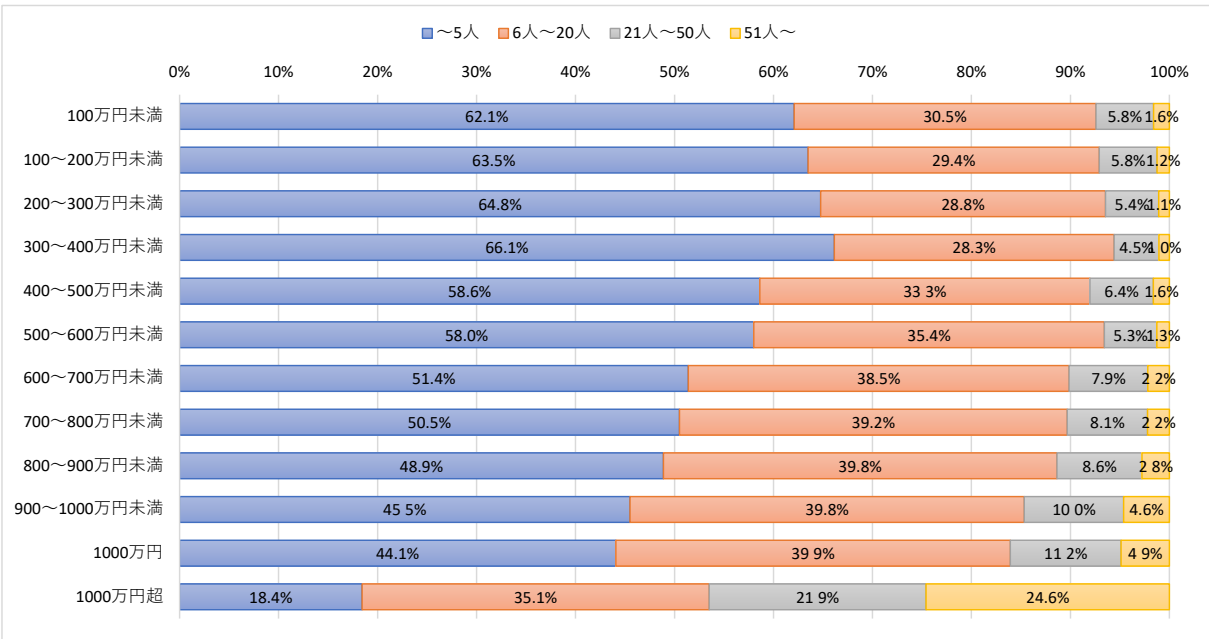
図表 3-1-1 は資本金規模別に企業数の構成比を算出した。なお、集計対象は経営組織が会社の企業のみである。

図表 3-1-1 資本金別企業数の構成比（会社のみ）



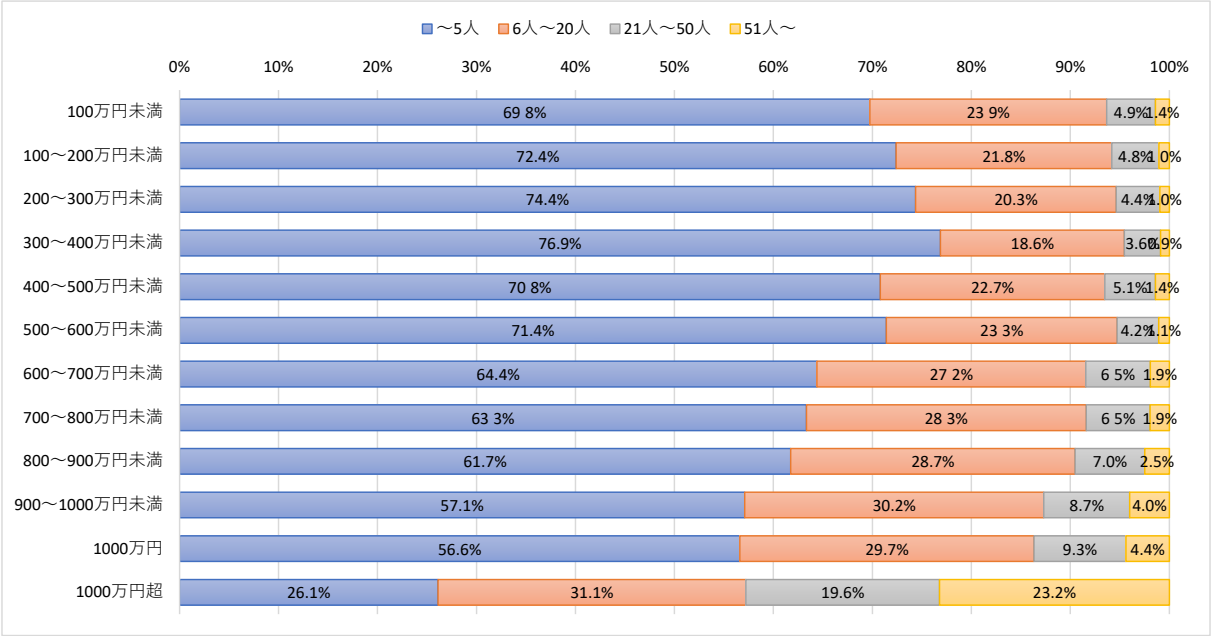
図表 3-1-2 は資本金規模別、従業員規模別に企業数の構成比を算出した。なお、集計対象は経営組織が会社の企業のみである。

図表 3-1-2 資本金別従業員規模別企業数の構成比（会社のみ）



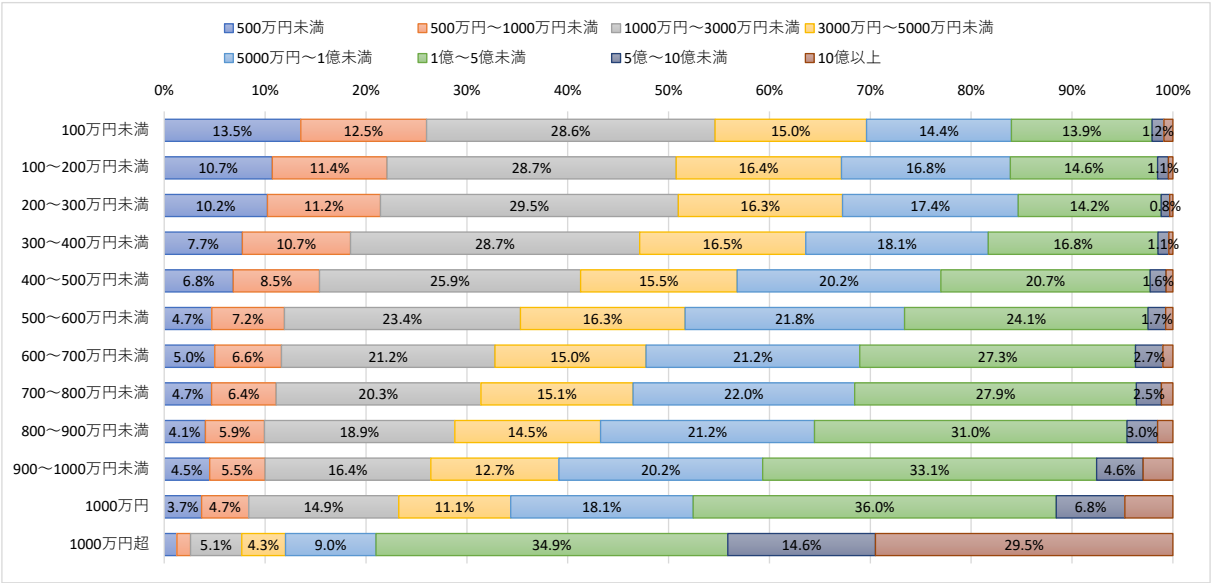
図表 3-1-3 は資本金規模別、常用雇用者規模別に企業数の構成比を算出した。なお、集計対象は経営組織が会社の企業のみである。

図表 3-1-3 資本金別常用雇用者規模別企業数の構成比（会社のみ）



図表 3-1-4 は資本金規模別（表側）、売上高規模別（表頭）に企業数の構成比を算出した。なお、集計対象は経営組織が会社の企業のみである。

図表 3-1-4 資本金別売上高規模別企業数の構成比（会社のみ）



3-1-2 売上高についての集計

図表 3-1-5～図表 3-1-7 は企業規模別の売上高の分布である。

図表 3-1-5 売上高の分布（会社+個人事業者）

（単位：万円）

概況データ	小企業	中企業	大企業	中小企業	全体
n	2,827,823	490,764	10,875	3,318,587	3,329,462
最大値	196,758,292	218,252,424	1,263,157,516	218,252,424	1,263,157,516
最小値	0	0	0	0	0
平均値	4,806	100,477	7,343,527	18,954	42,878
p1	14	720	28,474	17	17
p5	70	1,992	85,081	81	81
p10	135	3,101	162,198	161	162
p25	380	6,852	489,973	467	470
p50	1,028	18,799	1,557,549	1,500	1,500
p75	3,337	58,012	4,390,490	5,936	6,000
p90	9,594	178,968	12,386,705	21,855	22,671
p95	17,622	362,991	24,706,991	50,065	53,986
p99	52,121	1,352,588	108,233,983	282,912	375,561

図表 3-1-6 売上高の分布（会社）

（単位：万円）

概況データ	小企業	中企業	大企業	中小企業	全体
n	1,094,501	384,894	10,635	1,479,395	1,490,030
最大値	196,758,292	218,252,424	1,263,157,516	218,252,424	1,263,157,516
最小値	0	0	0	0	0
平均値	10,601	125,711	7,506,940	40,549	93,840
p1	76	1,145	47,594	100	100
p5	351	3,000	108,808	451	455
p10	634	4,692	188,226	815	822
p25	1,500	10,368	542,068	2,057	2,074
p50	3,784	27,818	1,624,879	5,900	6,000
p75	9,452	80,164	4,531,770	18,224	18,799
p90	21,113	231,810	12,728,763	57,011	61,522
p95	34,182	457,359	25,533,839	123,781	142,832
p99	90,414	1,599,418	108,835,370	596,646	954,992

図表 3-1-7 売上高の分布（個人事業者）

（単位：万円）

概況データ	小企業	中企業	大企業	中小企業	全体
n	1,733,322	105,870	240	1,839,192	1,839,432
最大値	962,877	1,296,525	3,037,299	1,296,525	3,037,299
最小値	0	0	120	0	0
平均値	1,147	8,738	102,280	1,584	1,597
p1	10	313	2,108	10	10
p5	48	982	8,503	50	50
p10	92	1,500	13,122	98	98
p25	237	2,985	23,627	250	250
p50	576	5,834	53,663	624	624
p75	1,252	11,319	95,823	1,500	1,500
p90	2,686	19,473	201,764	3,519	3,523
p95	4,013	24,820	352,030	5,925	5,937
p99	8,484	40,937	797,062	16,513	16,613

図表 3-1-8～図表 3-1-11 は業種別に資本金と常用雇用者数をプロットし、回帰式を求めた。

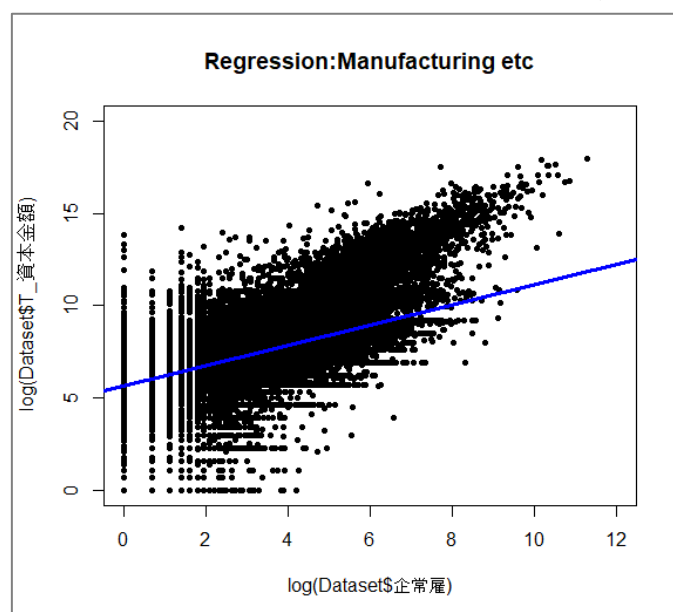
【製造業】

サンプル数 220,426

回帰式： $\ln(\text{資本金}) = 0.548989 \times \ln(\text{常用雇用者}) + 5.630337$

$R^2 = 0.3934$

図表 3-1-8 資本金と常用雇用者数のプロット（製造業）



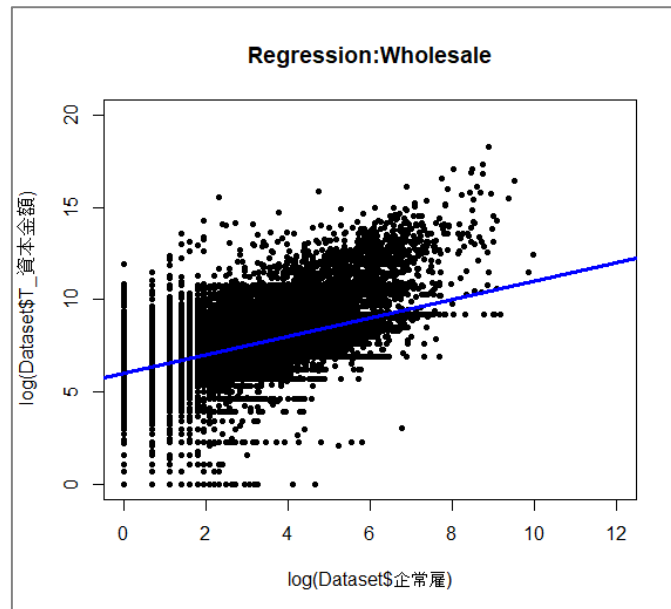
【卸売業】

サンプル数 138,536

回帰式： $\ln(\text{資本金}) = 0.498232 \times \ln(\text{常用雇用者}) + 6.005857$

$R^2 = 0.3285$

図表 3-1-9 資本金と常用雇用者数のプロット（卸売業）



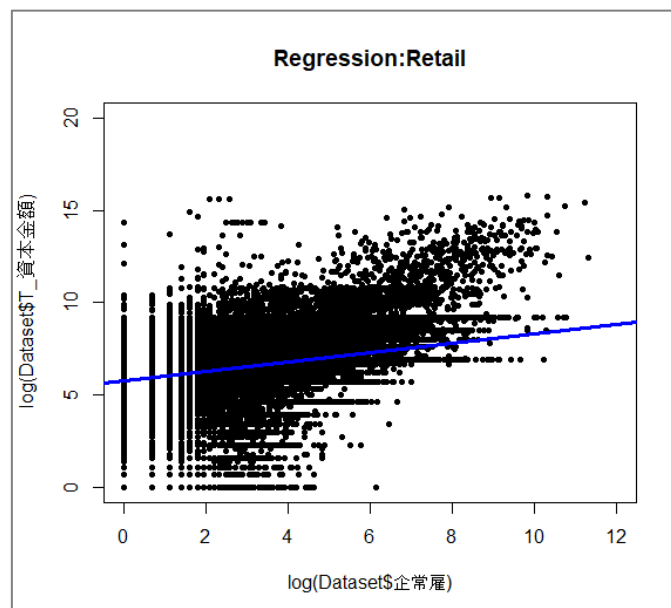
【小売業・飲食業】

サンプル数 261,141

回帰式： $\ln(\text{資本金}) = 0.255332 \times \ln(\text{常用雇用者}) + 5.772579$

$R^2 = 0.105$

図表 3-1-10 資本金と常用雇用者数のプロット（小売業）



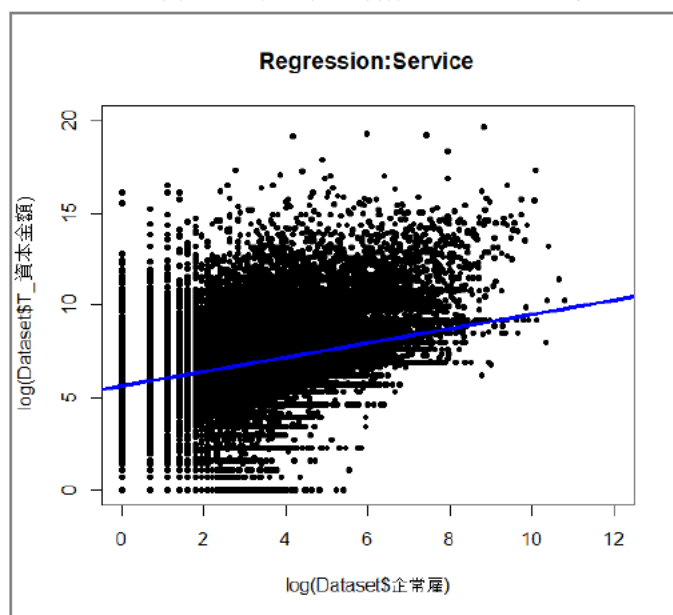
【サービス業】

サンプル数 269,603

回帰式： $\ln(\text{資本金}) = 0.386856 \times \ln(\text{常用雇用者}) + 5.623279$

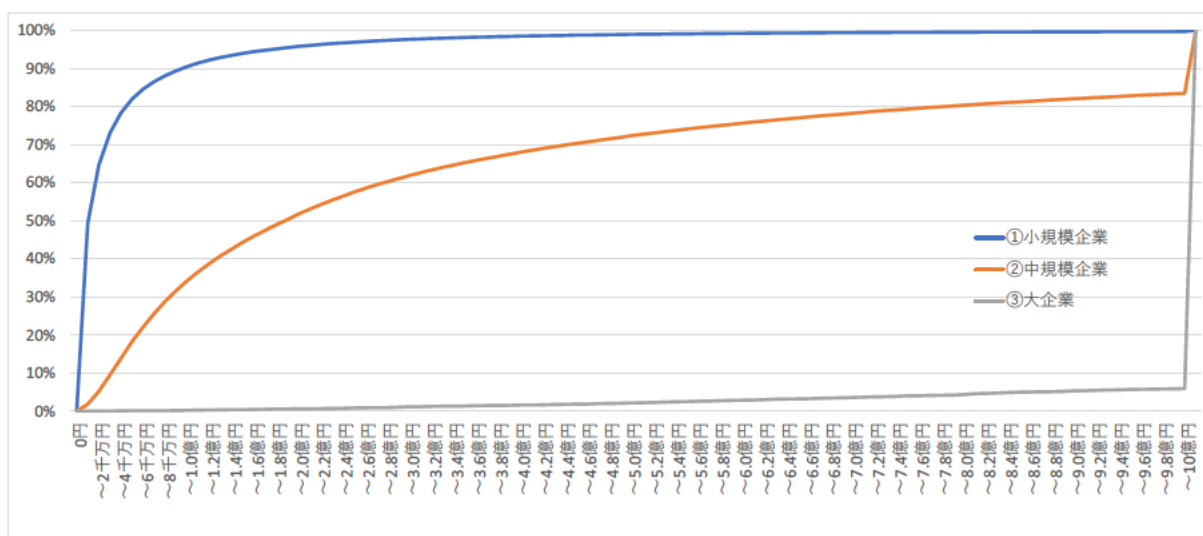
$R^2 = 0.1831$

図表 3-1-11 資本金と常用雇用者数のプロット（サービス業）

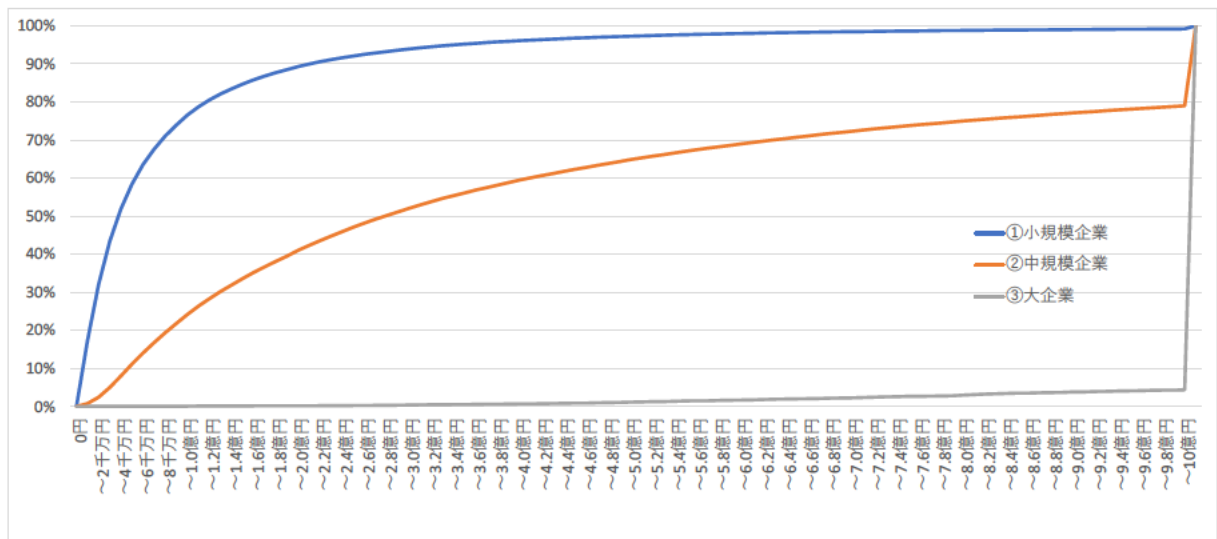


図表 3-1-12～図表 3-1-14 は企業規模別、会社・個人の別に売上別企業数を集計し、累積分布でプロットした。

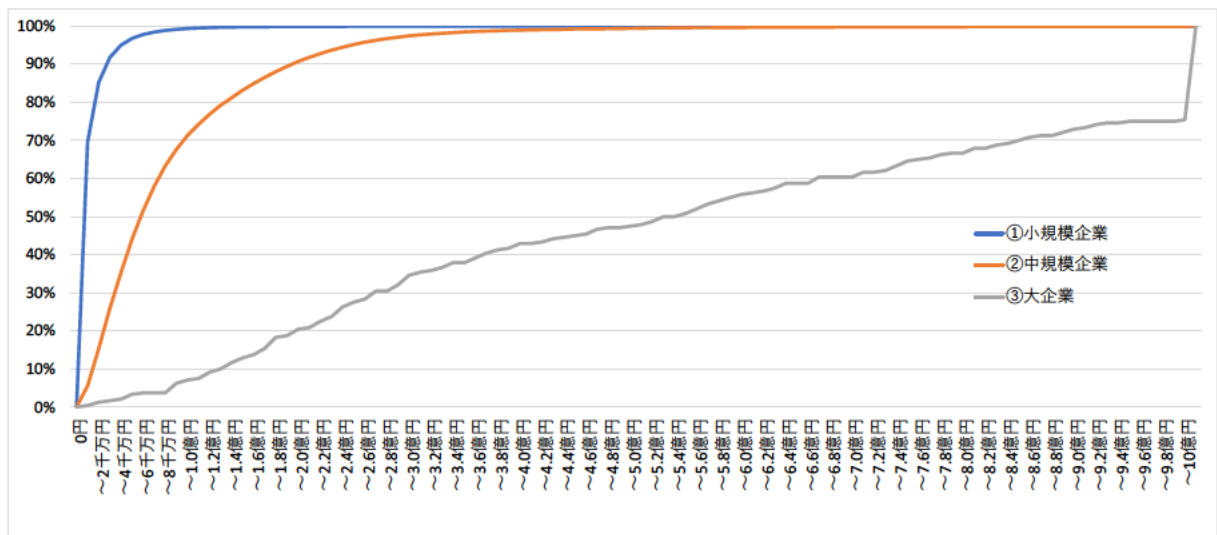
図表 3-1-12 規模別、売上高累積分布（会社+個人事業者）



図表 3-1-13 規模別、売上高累積分布（会社）



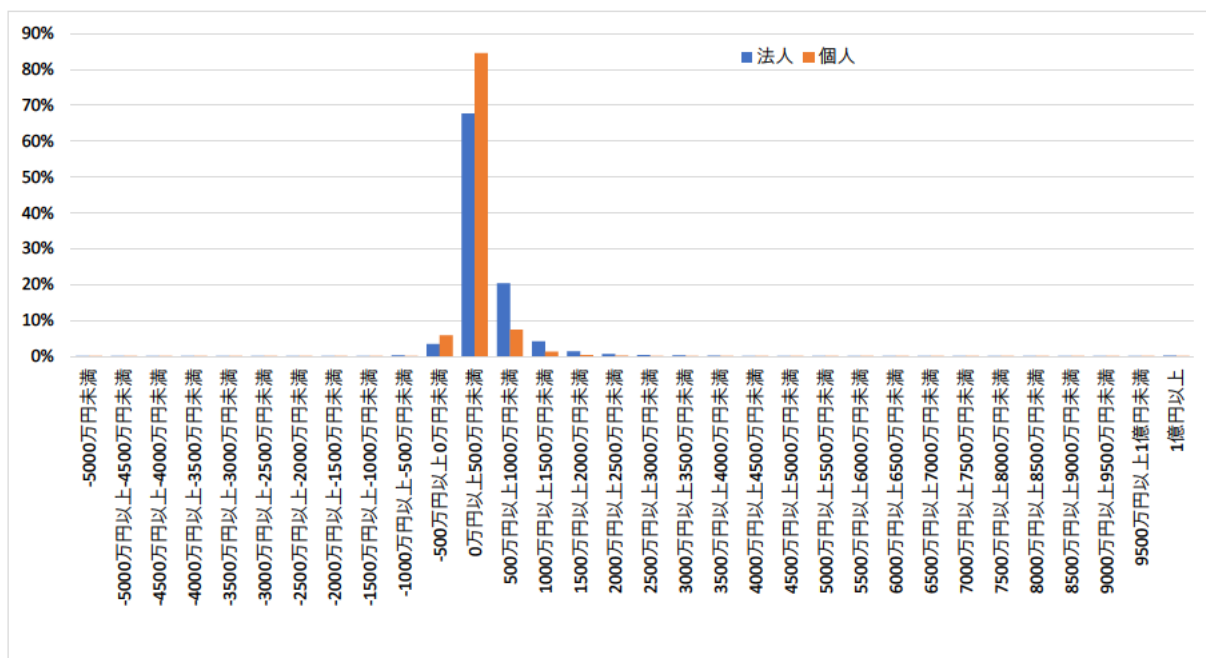
図表 3-1-14 規模別、売上高累積分布（個人事業者）



3-1-3 労働生産性・付加価値額についての集計

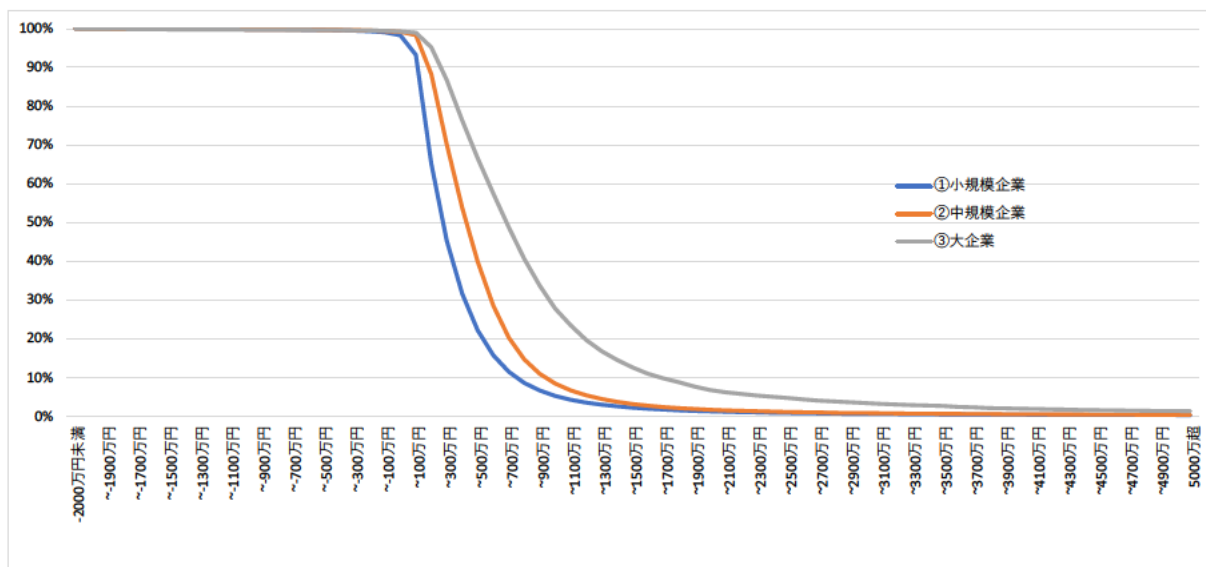
図表 3-1-15 は労働生産性の規模区分ごとに企業数をカウントし、法人個人の別に構成比を算出した。

図表 3-1-15 企業の労働生産性の分布

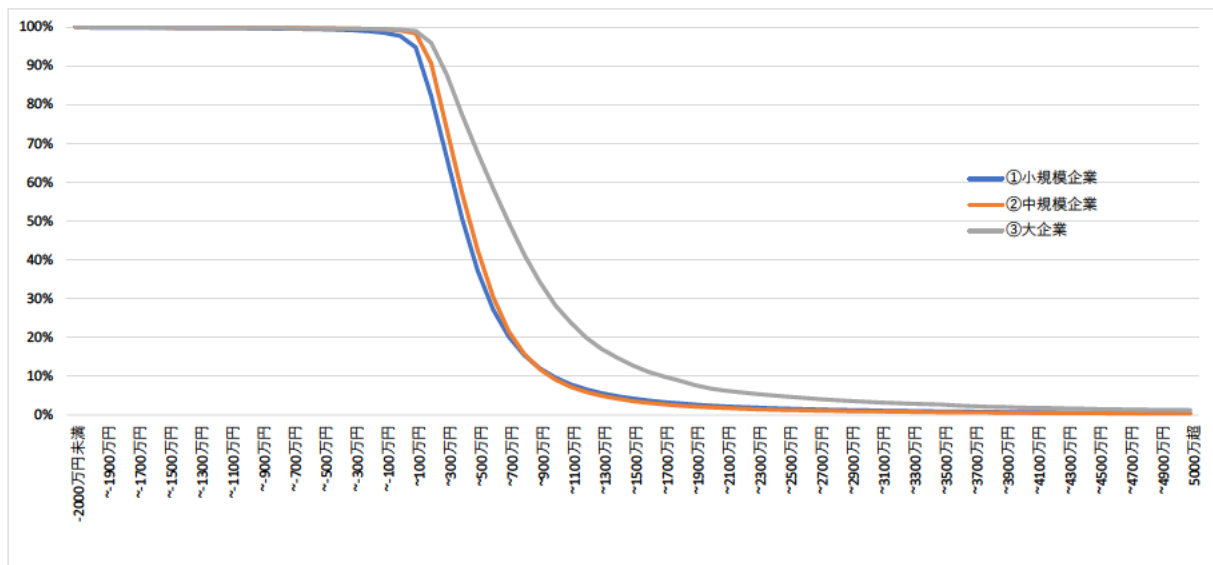


図表 3-1-16～図表 3-1-18 は労働生産性区分ごとに企業数をカウントし、累積割合を算出した。

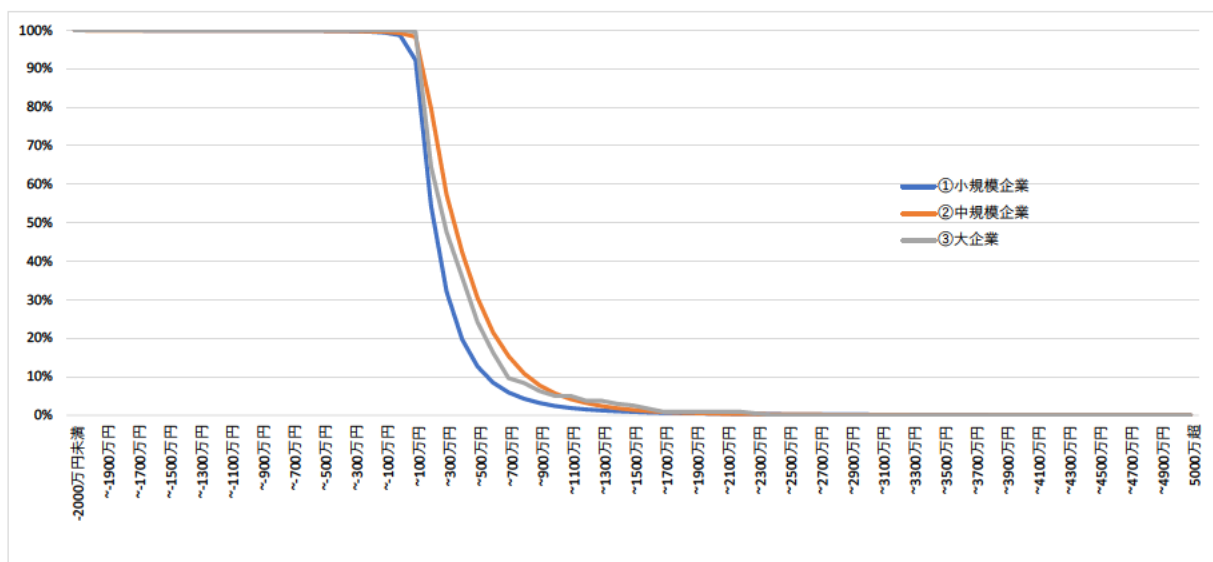
図表 3-1-16 労働生産性の累積分布（会社+個人事業者）



図表 3-1-17 労働生産性の累積分布（会社）

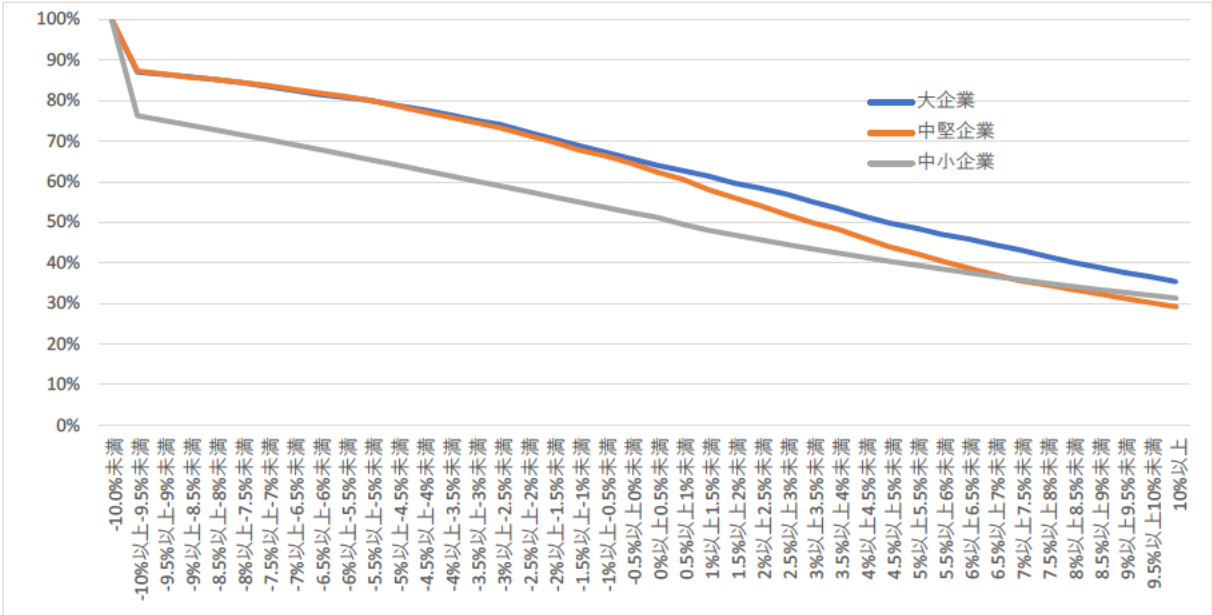


図表 3-1-18 労働生産性の累積分布（個人事業者）



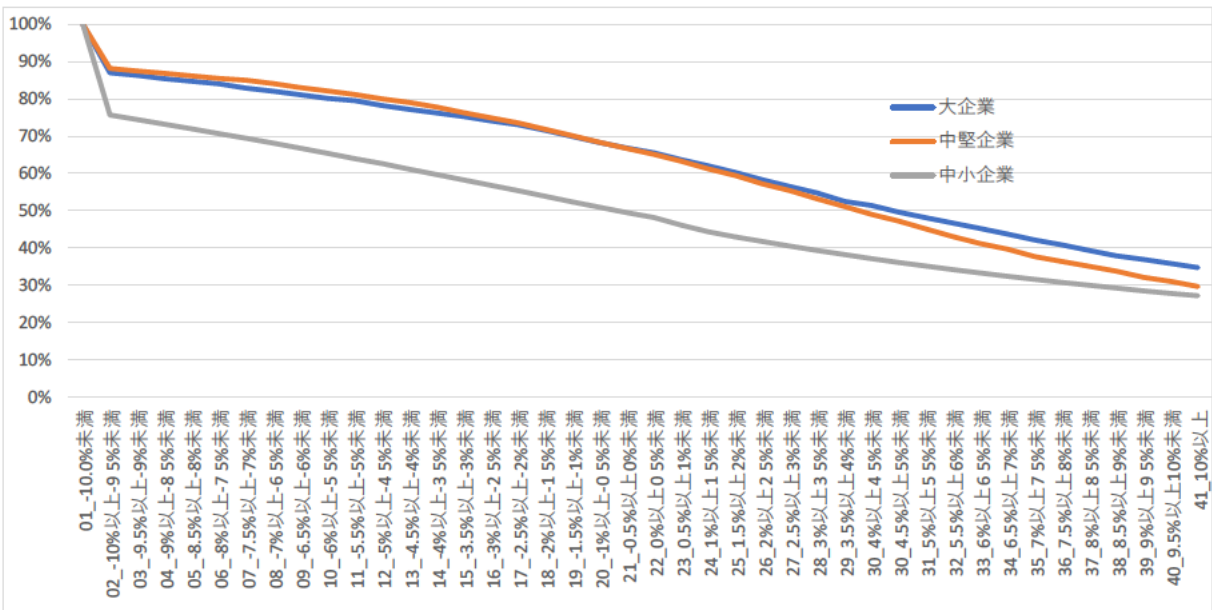
図表 3-1-19 は平成 24 年経済センサスと平成 28 年経済センサスでパネル化可能な存続企業のみを集計対象とし、4 年間の労働生産性の伸び率ごとに企業数をカウントし、累積割合を算出した。

図表 3-1-19 平成 24 年から平成 28 年の労働生産性の伸び率（年率）の累積分布



図表 3-1-20 は平成 24 年経済センサスと平成 28 年経済センサスでパネル化可能な存続企業のみを集計対象とし、4 年間の付加価値額の伸び率ごとに企業数をカウントし、累積割合を算出した。

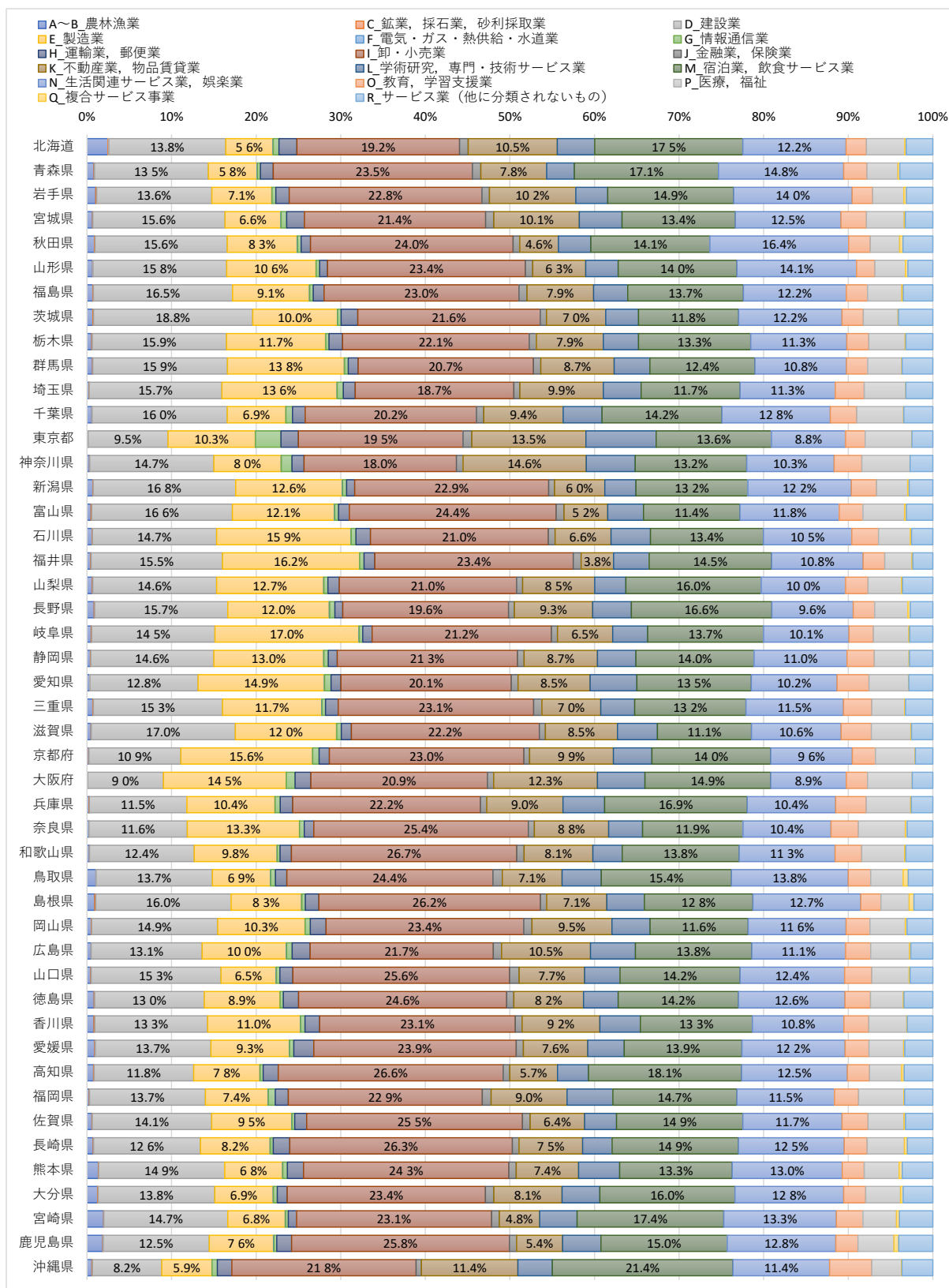
図表 3-1-20 平成 24 年から平成 28 年の付加価値の伸び率（年率）の累積分布



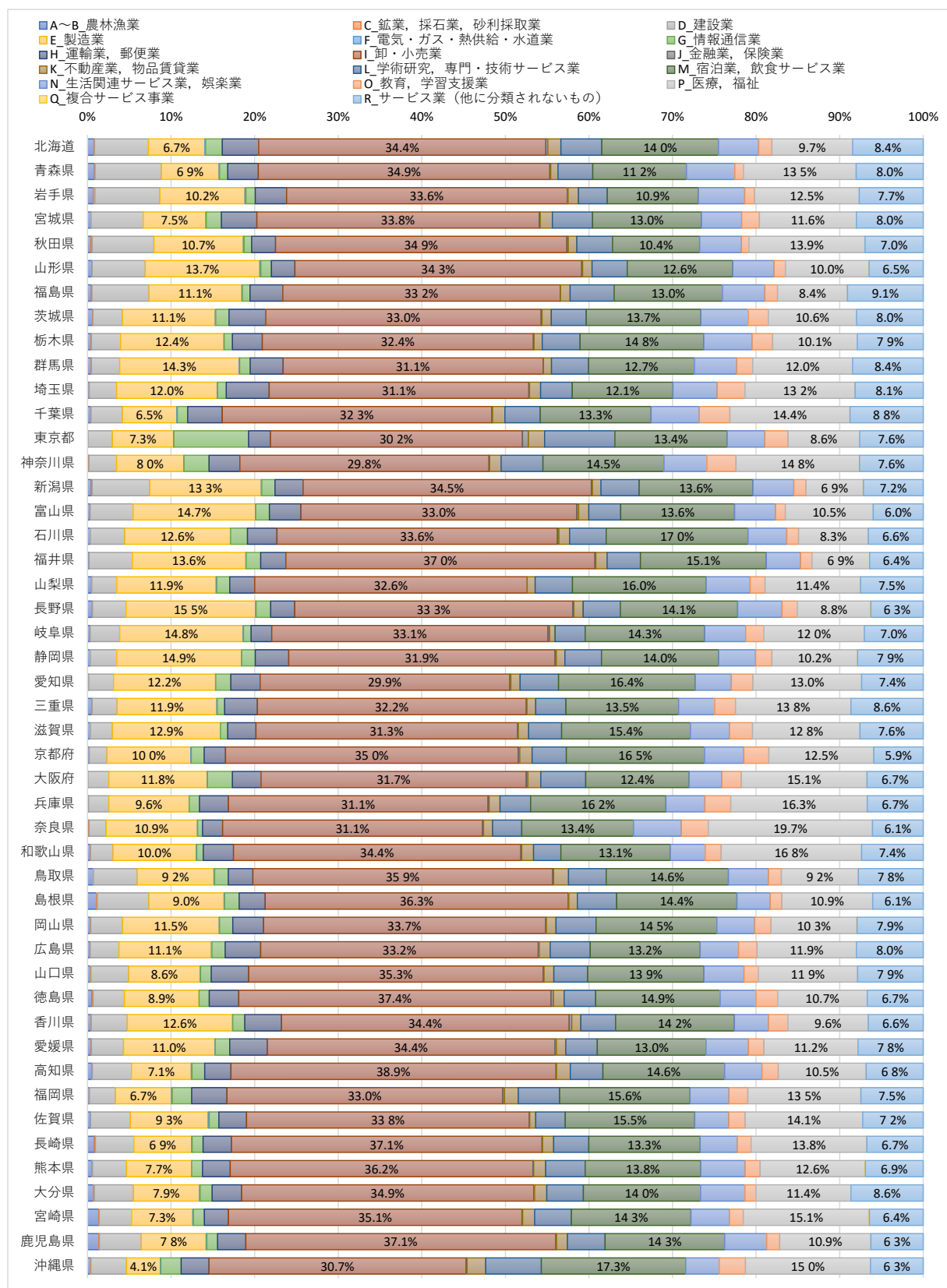
3-1-4 地域別の集計

図表 3-1-21～図表 3-1-23 では、都道府県ごとに、規模別、業種別で企業数の構成比を集計した。

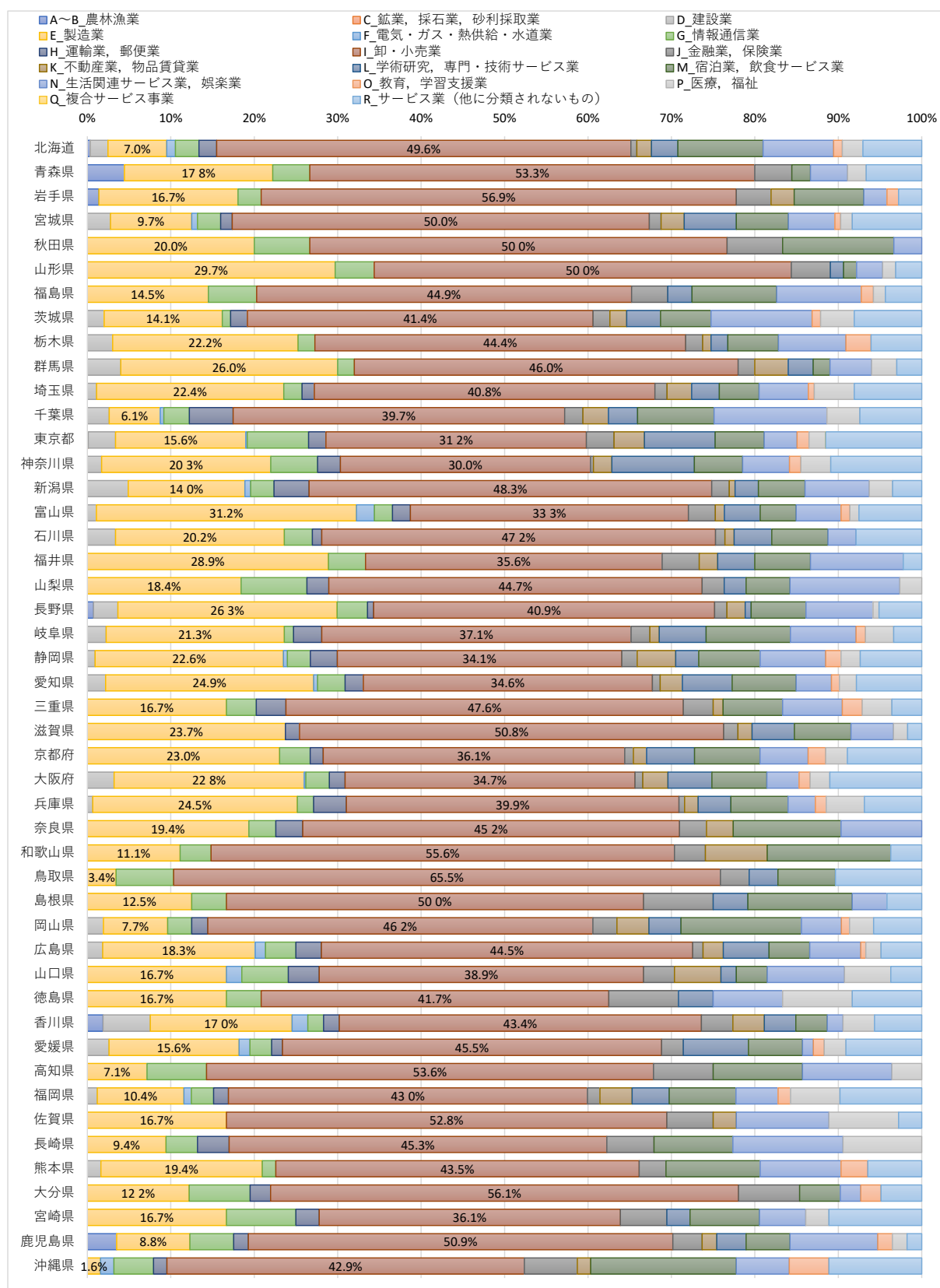
図表 3-1-21 都道府県別の業種別企業数の構成比（小規模企業）



図表 3-1-22 都道府県別の業種別企業数の構成比（中規模企業）

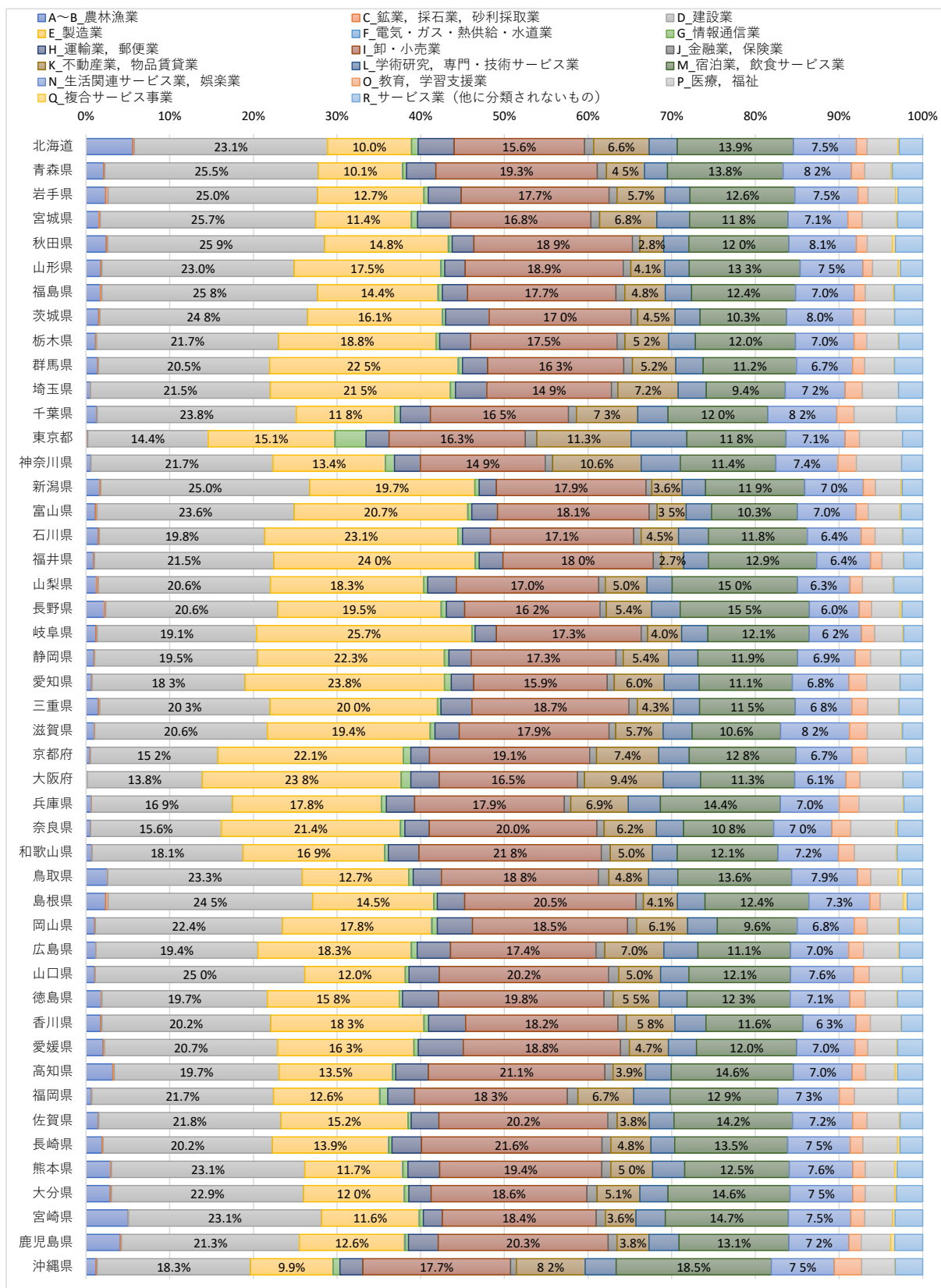


図表 3 - 1 -23 都道府県別の業種別企業数の構成比（大規模企業）

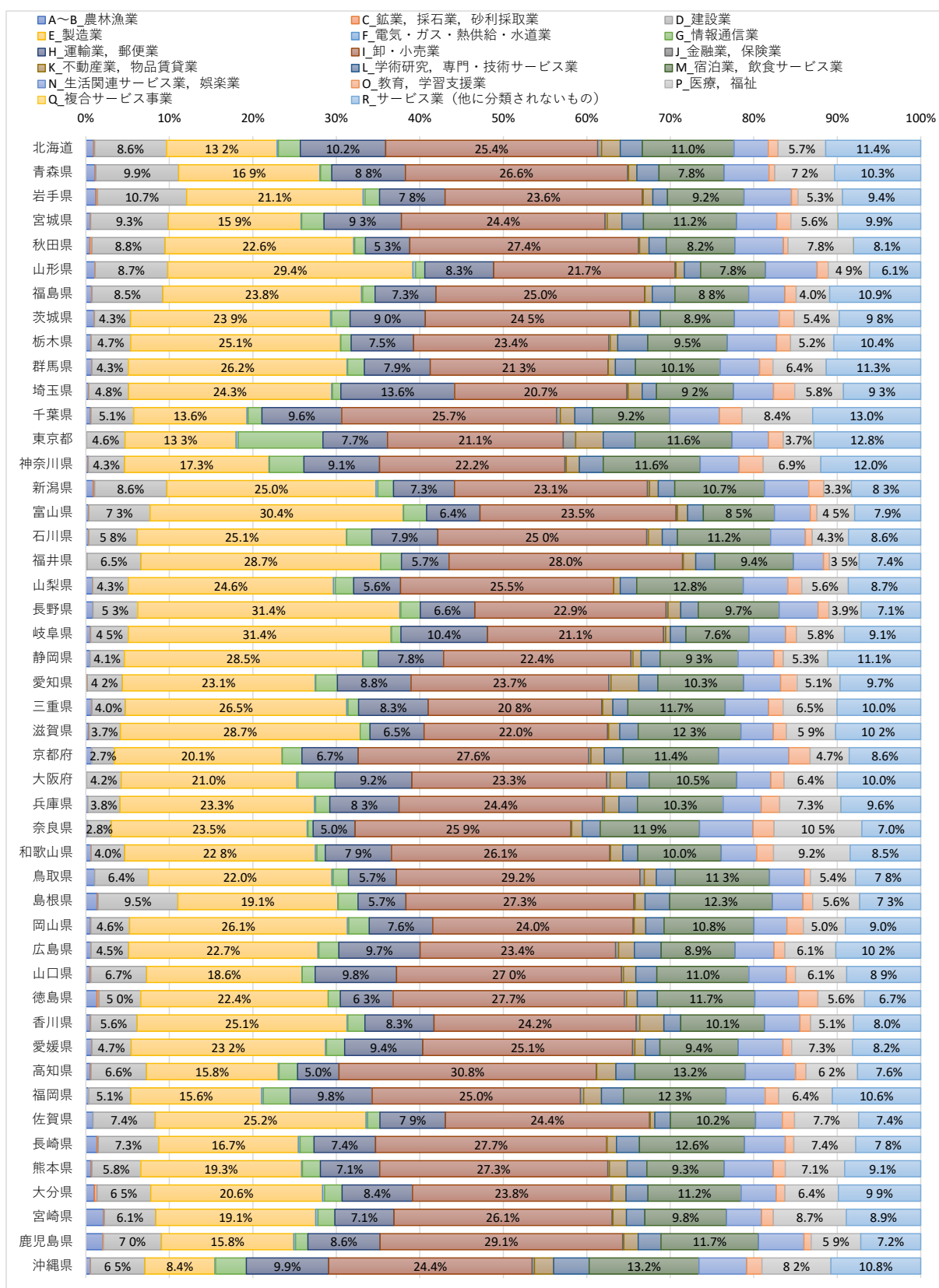


図表 3-1-24～図表 3-1-26 では、都道府県ごとに、規模別、業種別で従業者数の構成比を集計した。

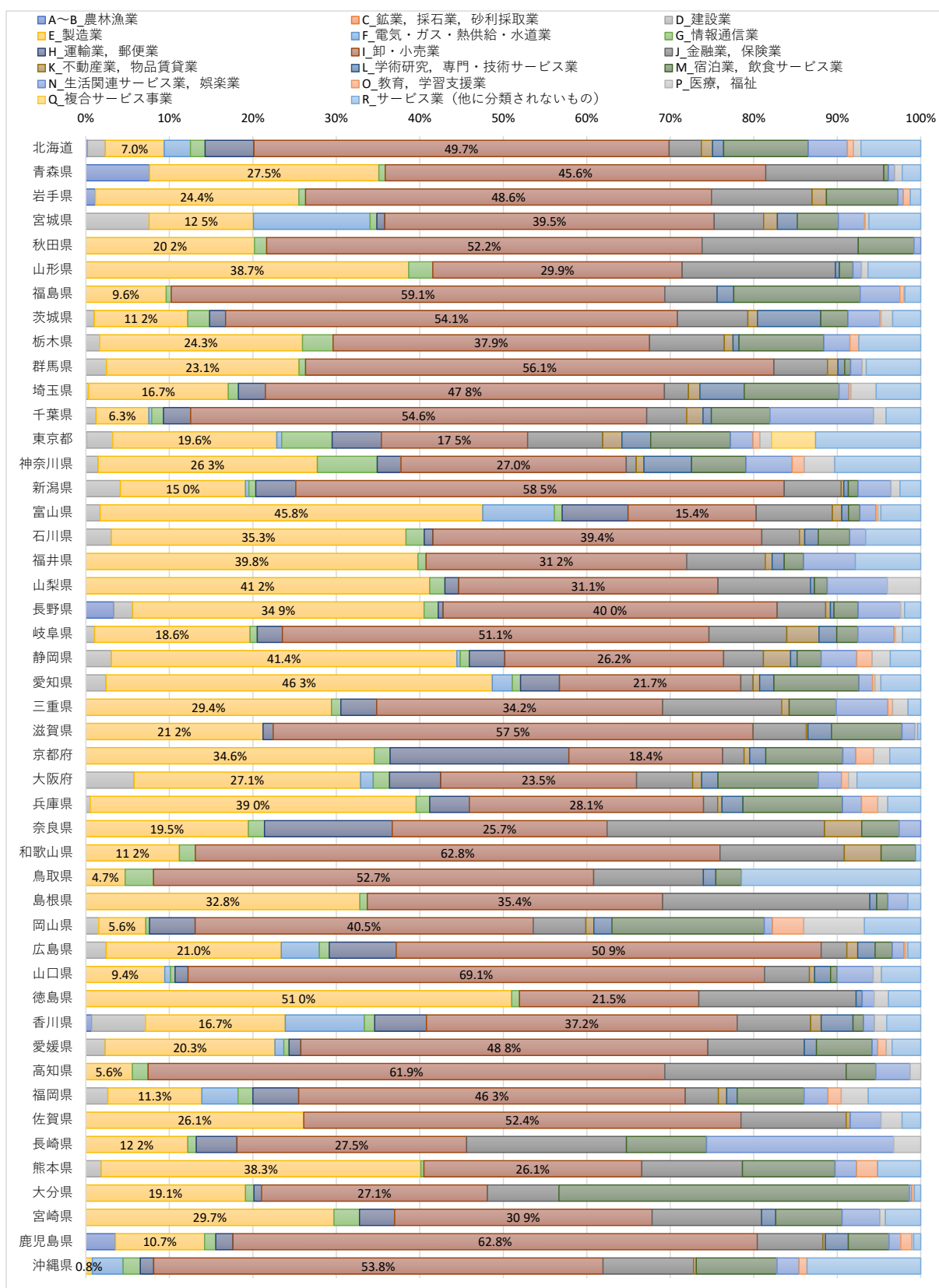
図表 3-1-24 都道府県別の業種別従業者数の構成比（小規模企業）



図表 3-1-25 都道府県別の業種別従業者数の構成比（中規模企業）

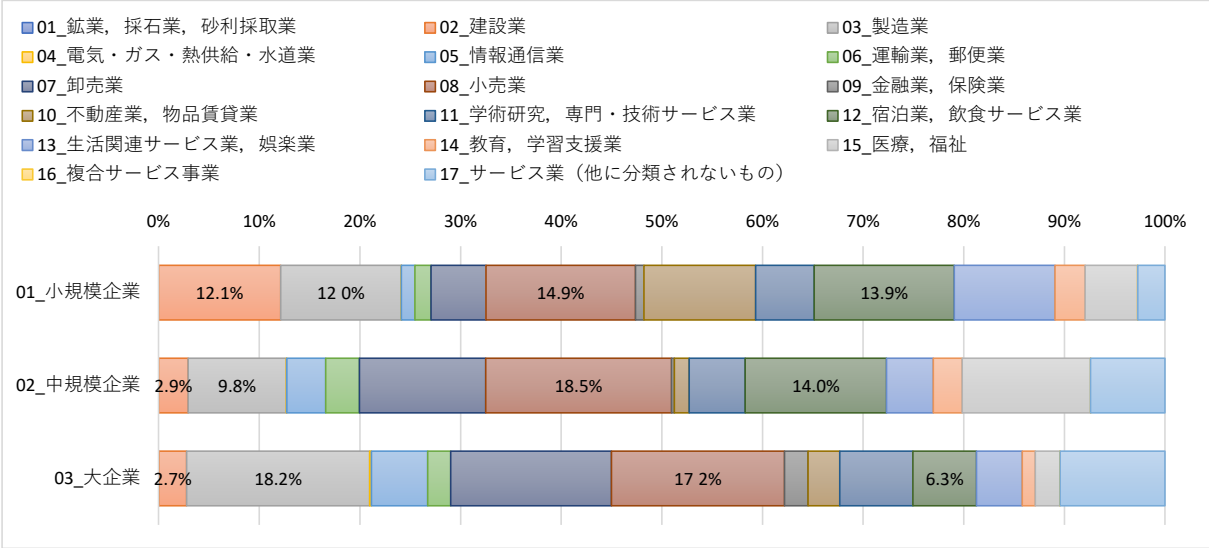


図表 3-1-26 都道府県別の業種別従業者数の構成比（大規模企業）



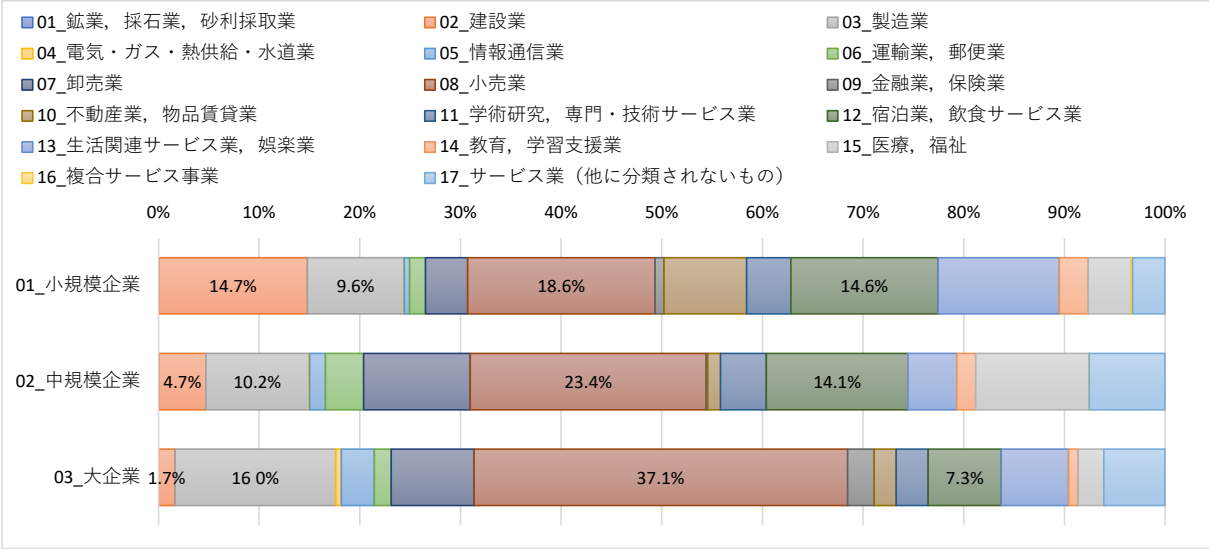
図表 3-1-27～図表 3-1-28 では都市部と地方部の業種別、規模別の企業数の構成比を集計した。

図表 3-1-27 都市部の業種別、規模別の企業数の構成比



※「建設業」「製造業」「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」のみ数値を記載。

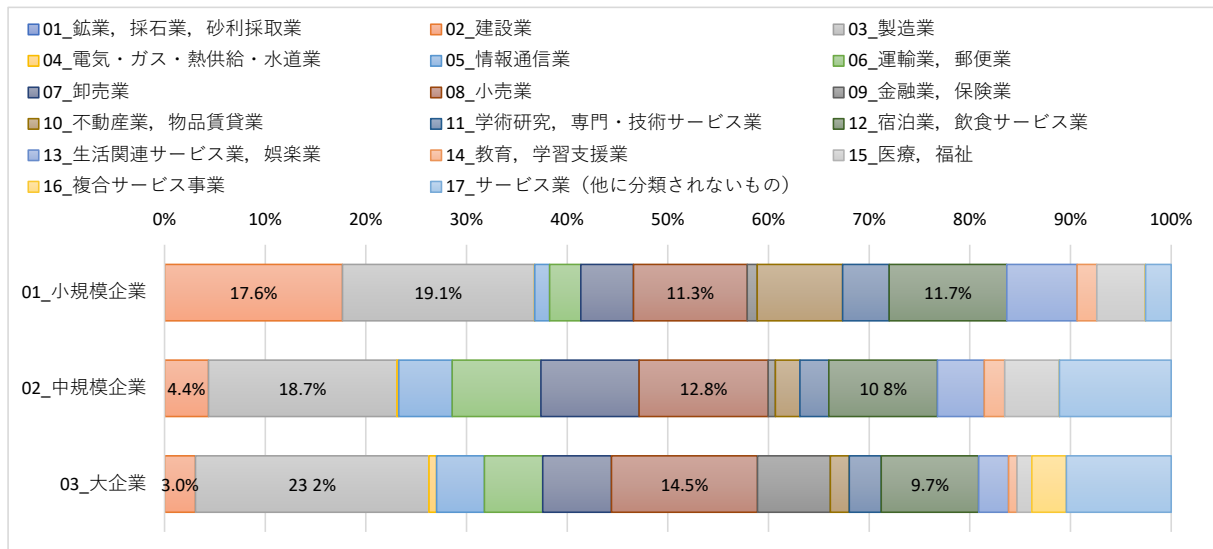
図表 3-1-28 地方部の業種別、規模別の企業数の構成比



※「建設業」「製造業」「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」のみ数値を記載。

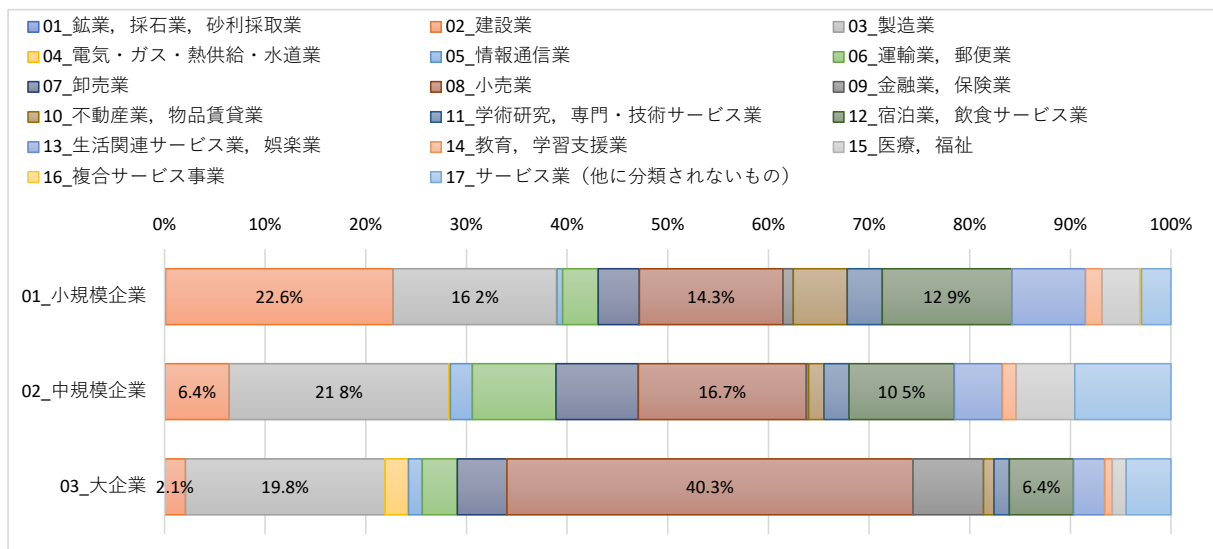
図表 3-1-29～図表 3-1-30 では都市部と地方部の業種別、規模別の従業者数の構成比を集計した。

図表 3-1-29 都市部の業種別、規模別の従業者数の構成比



※「建設業」「製造業」「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」のみ数値を記載。

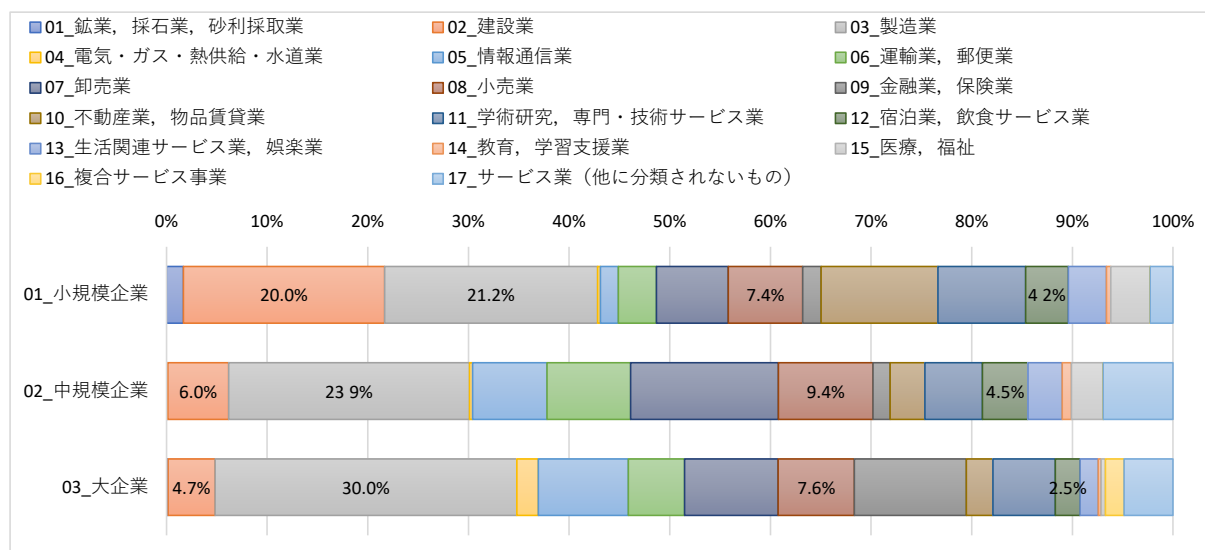
図表 3-1-30 地方部の業種別、規模別の従業者数の構成比



※「建設業」「製造業」「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」のみ数値を記載。

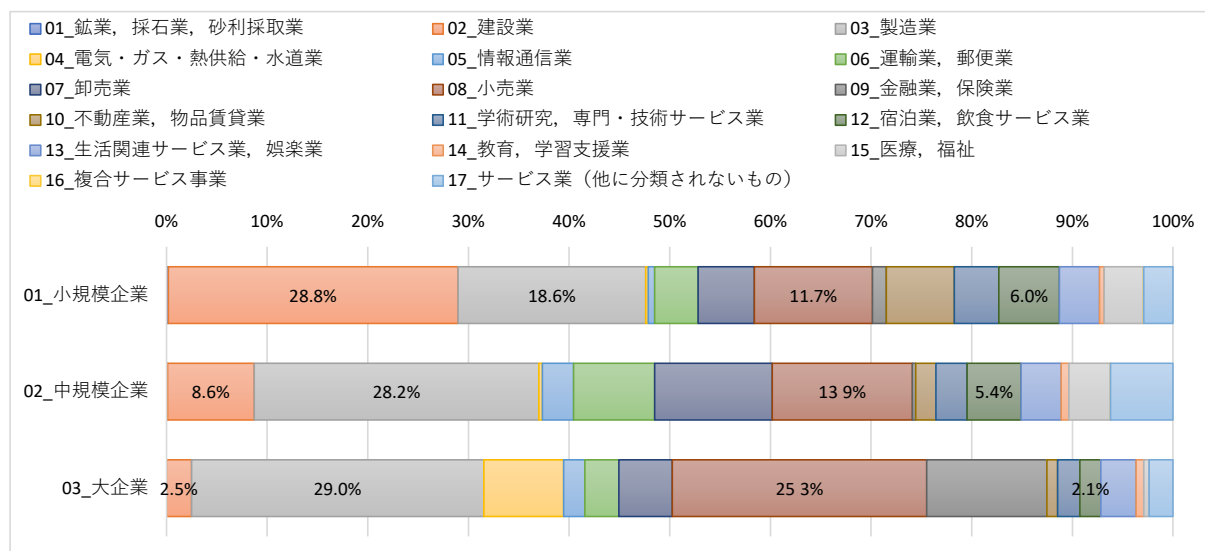
図表 3-1-31～図表 3-1-32 では都市部と地方部の業種別、規模別の付加価値額の構成比を集計した。

図表 3-1-31 都市部の業種別、規模別の付加価値額の構成比



※「建設業」「製造業」「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」のみ数値を記載。

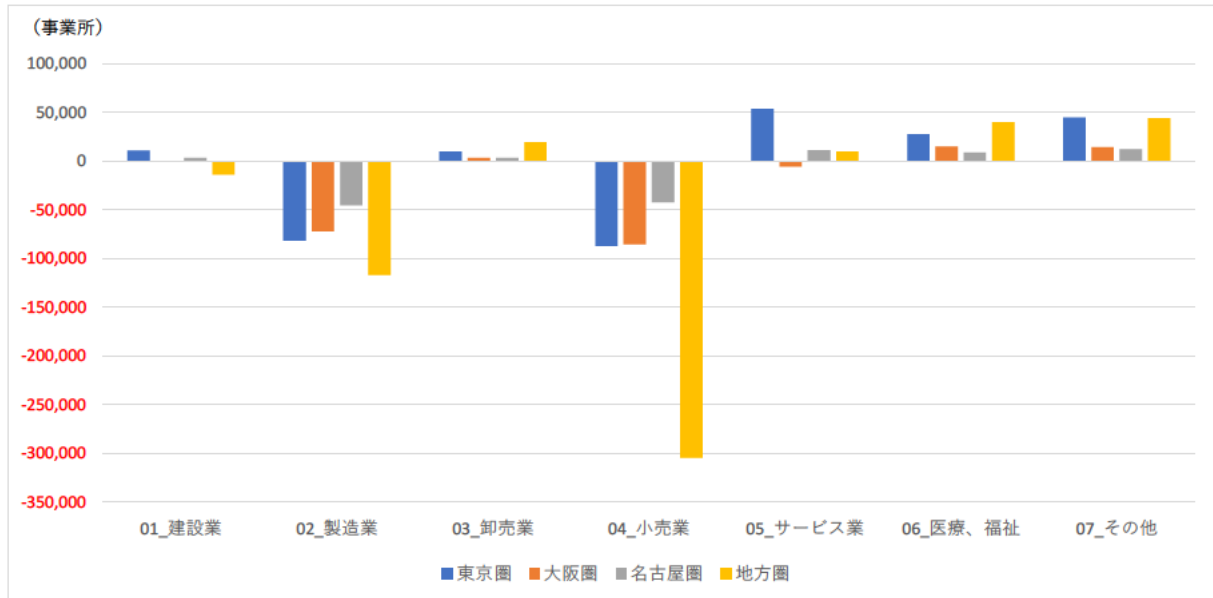
図表 3-1-32 地方部の業種別、規模別の付加価値額の構成比



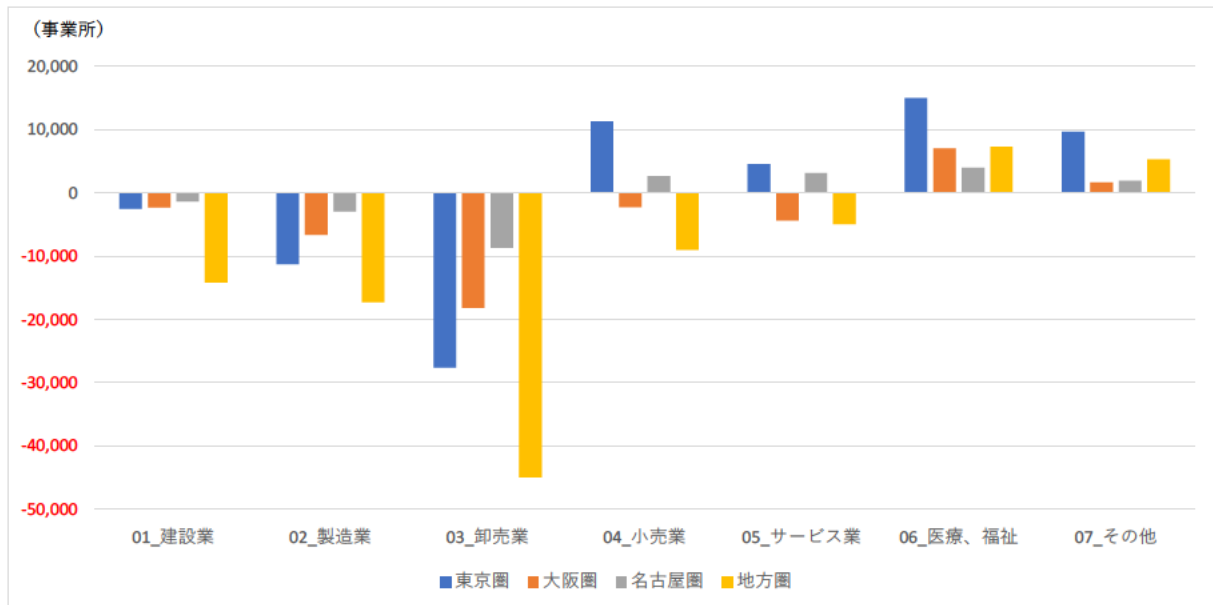
※「建設業」「製造業」「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」のみ数値を記載。

図表 3 - 1 - 33～図表 3 - 1 - 35 では業種ごとに 1986 年から 2016 年までの事業所数の変化を、業種別、都市圏別に集計した。

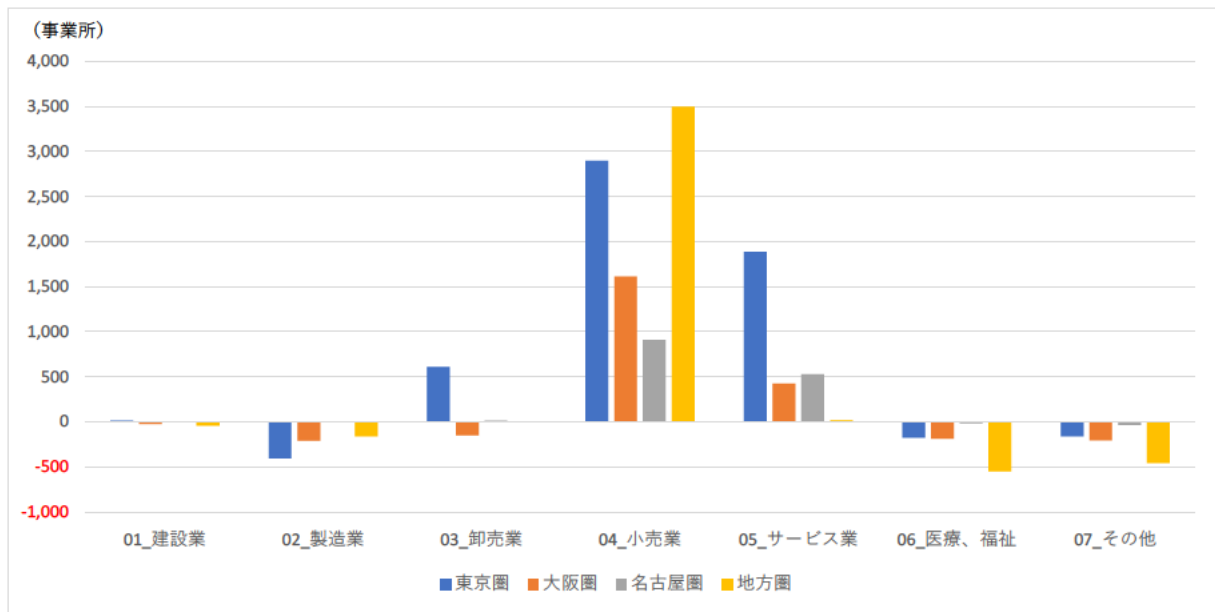
図表 3 - 1 - 33 1986 年から 2016 年の業種 7 区分別の事業所数の変化（小規模事業所）



図表 3 - 1 - 34 1986 年から 2016 年の業種 7 区分別の事業所数の変化（中規模事業所）

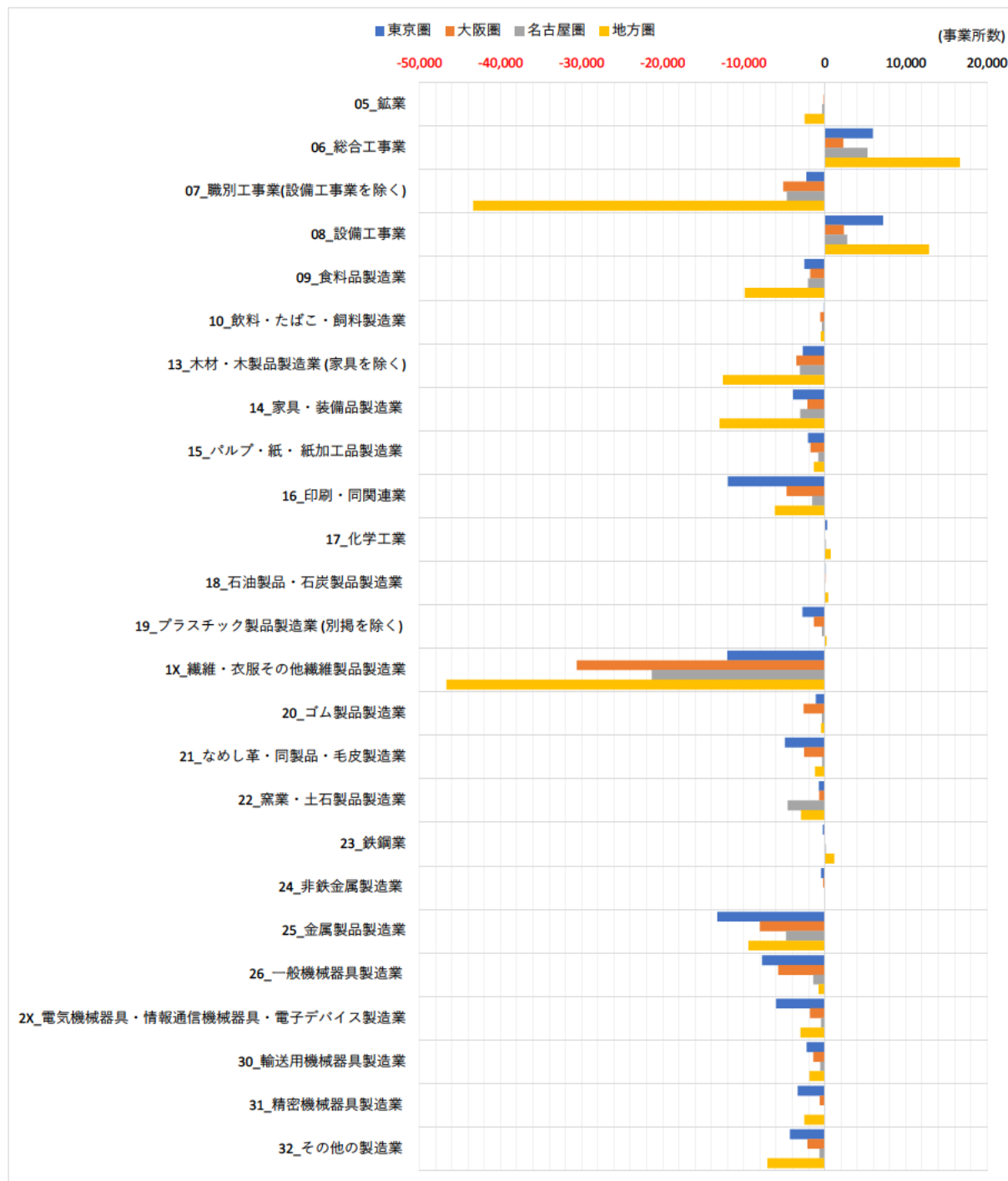


図表 3 - 1 -35 1986 年から 2016 年の業種 7 区別の事業所数の変化（大規模事業所）

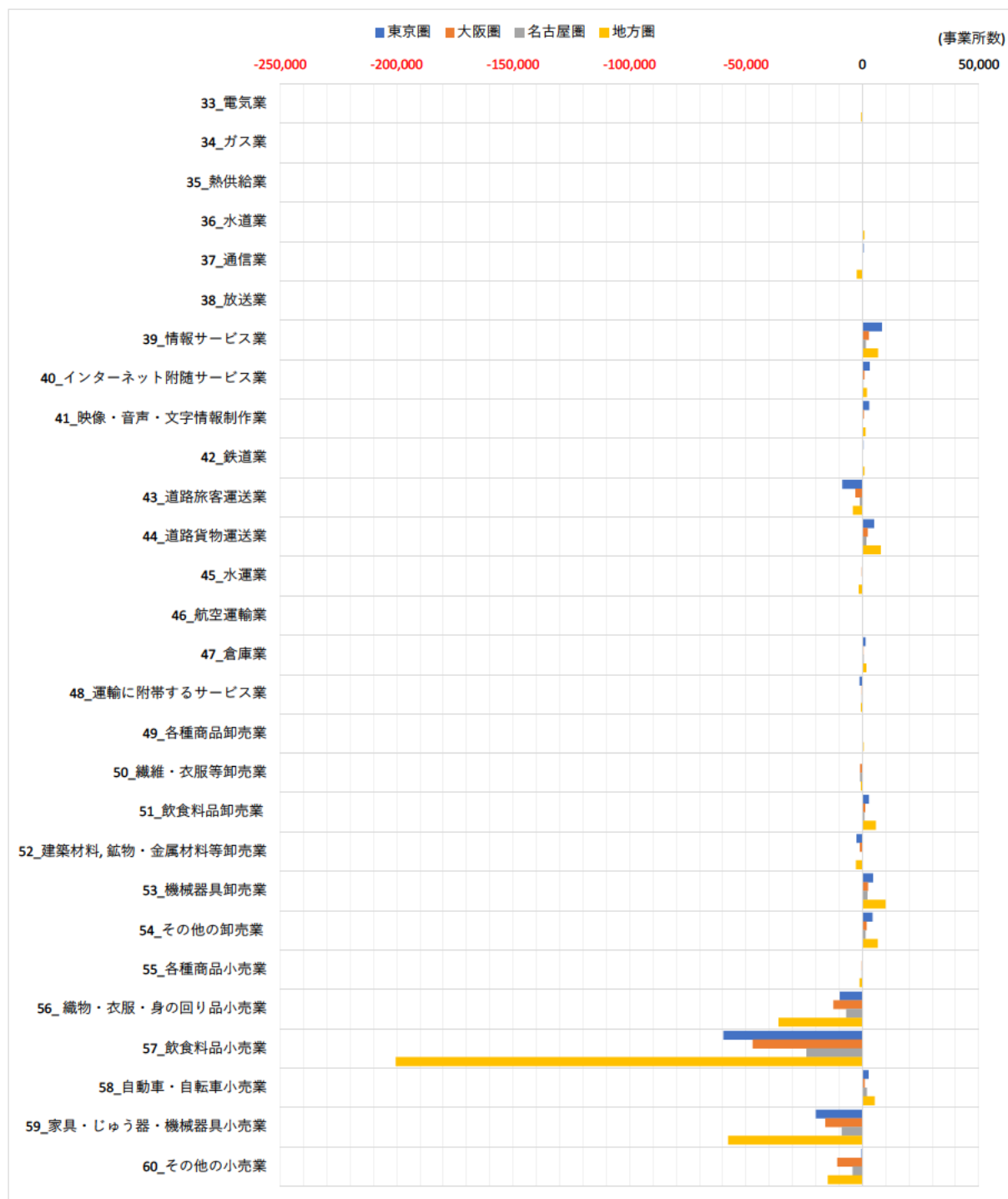


図表 3-1-36～図表 3-1-44 では図表 3-1-33～図表 3-1-35 の集計を業種中分類に分解した。

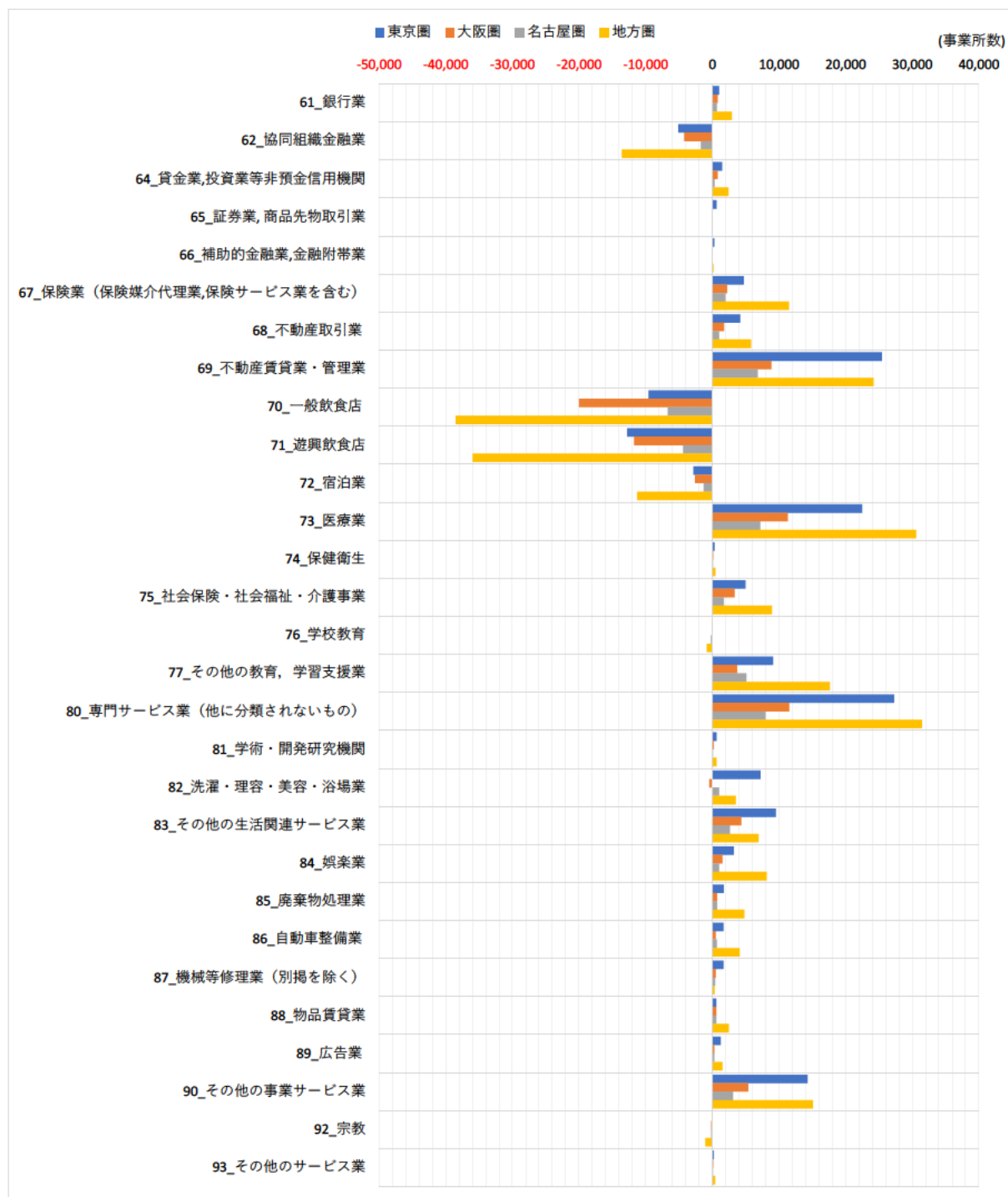
図表 3-1-36 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（小規模事業所） その 1



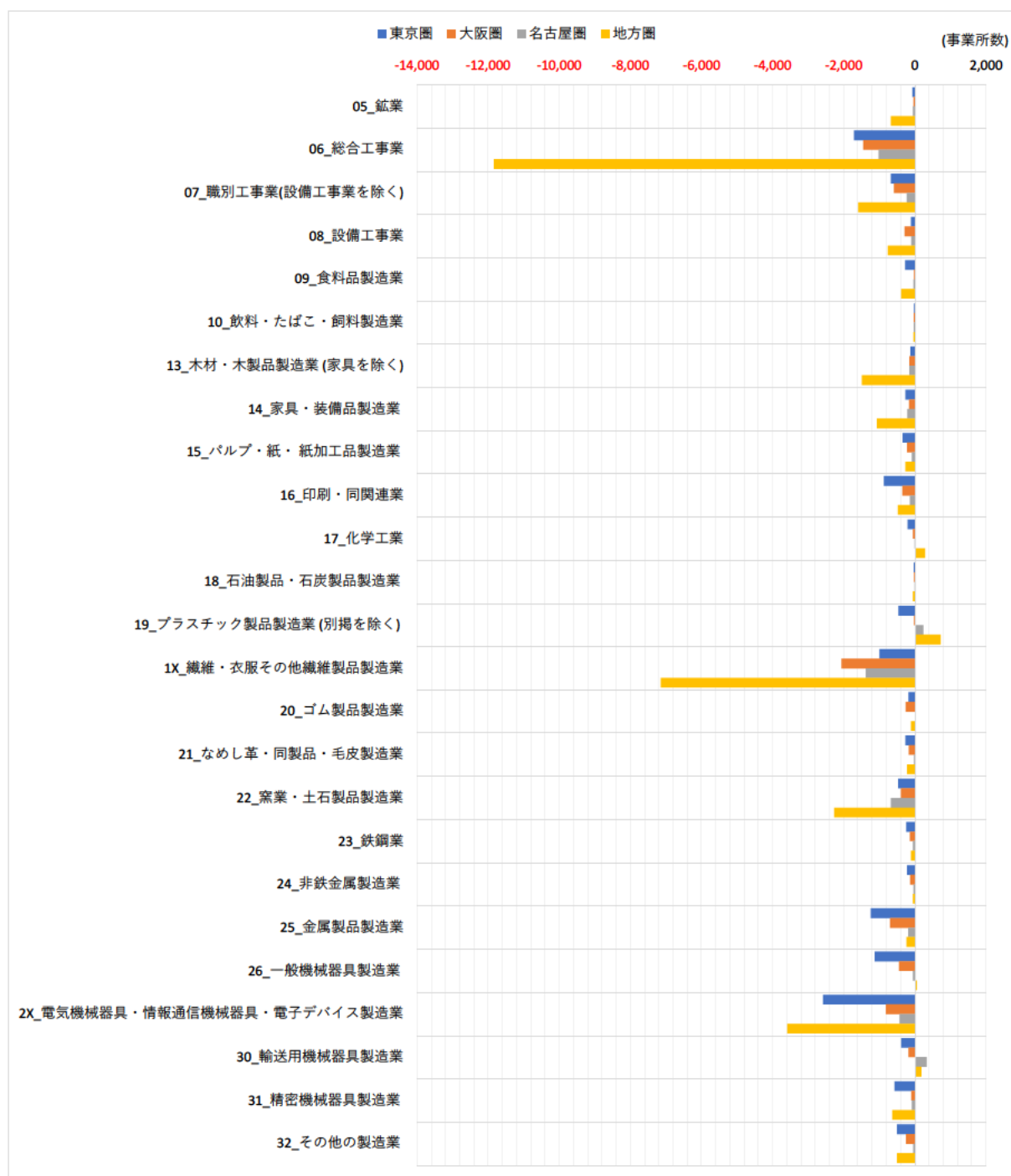
図表 3 - 1 -37 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（小規模事業所） その 2



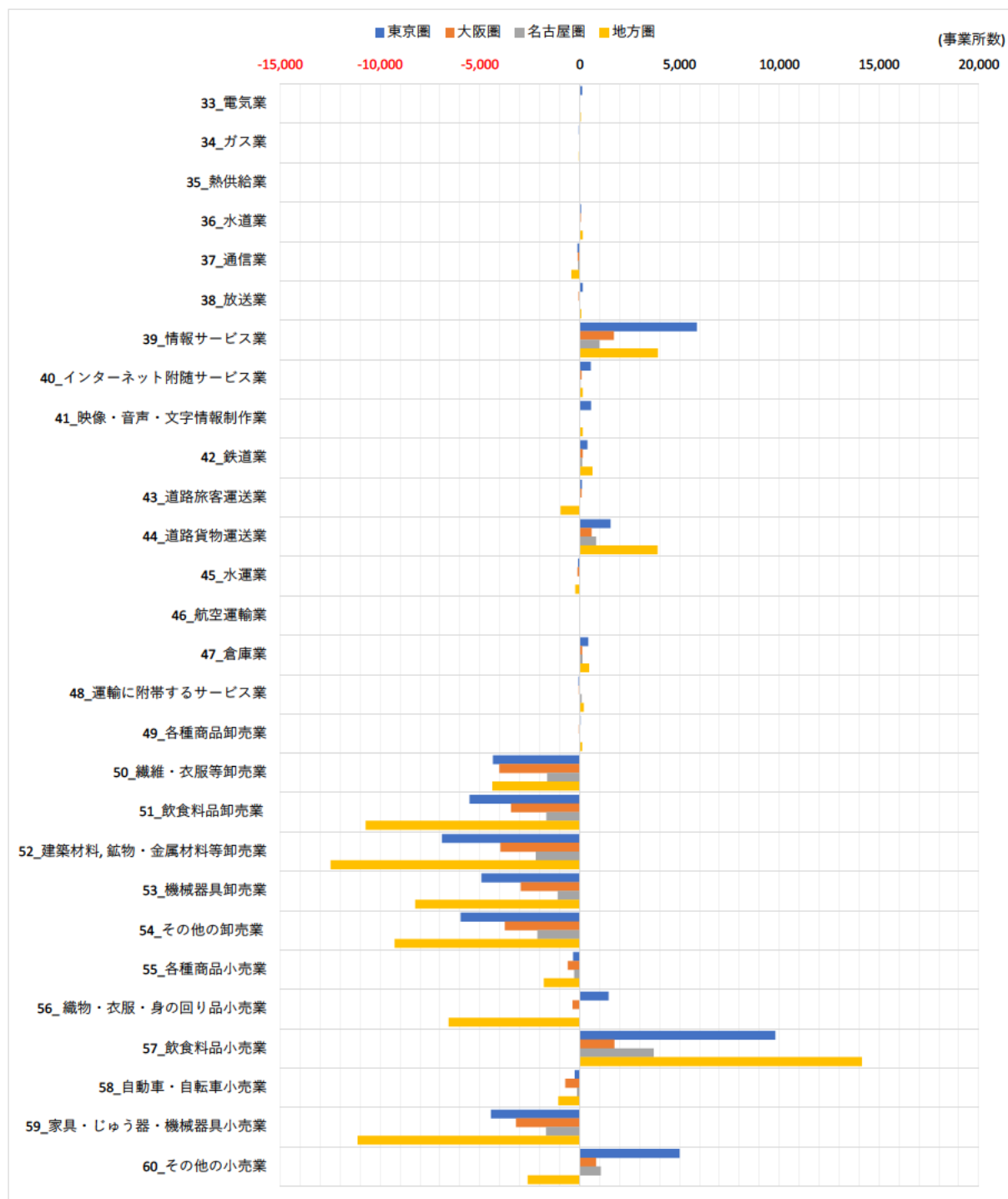
図表 3 - 1 - 38 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（小規模事業所） その 3



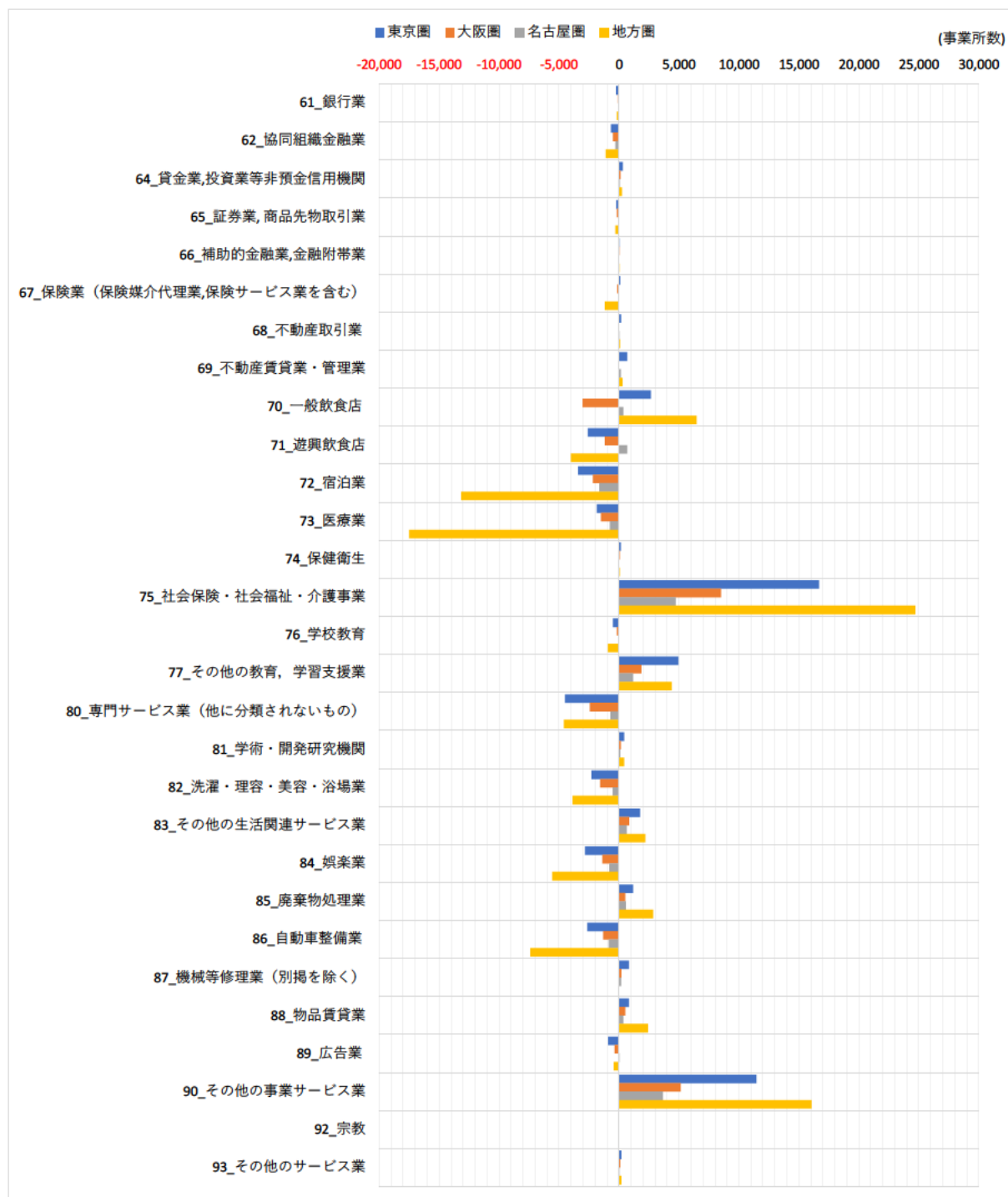
図表 3 - 1 -39 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（中規模事業所） その 1



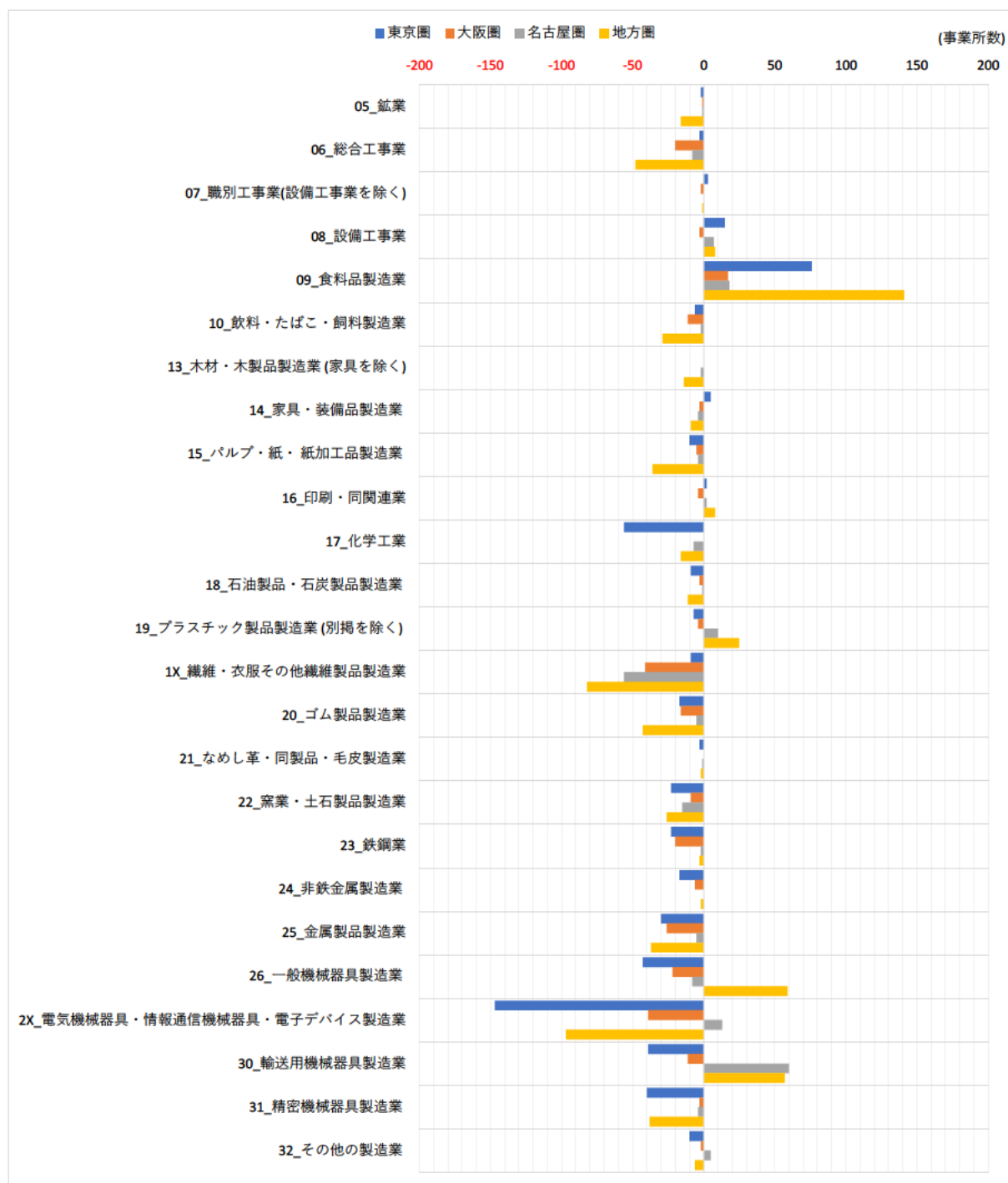
図表 3 - 1 -40 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（中規模事業所） その 2



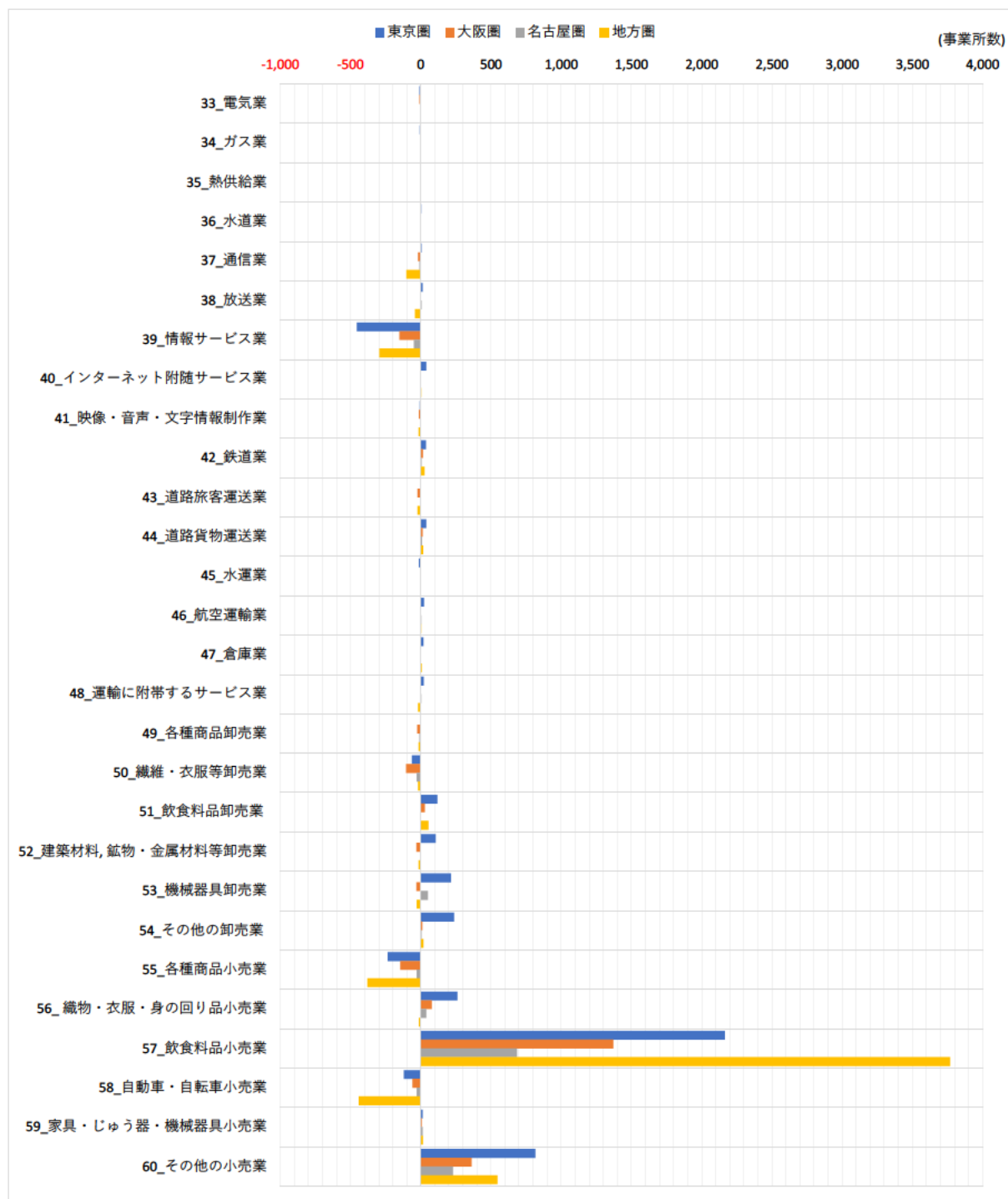
図表 3 - 1 -41 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（中規模事業所） その 3



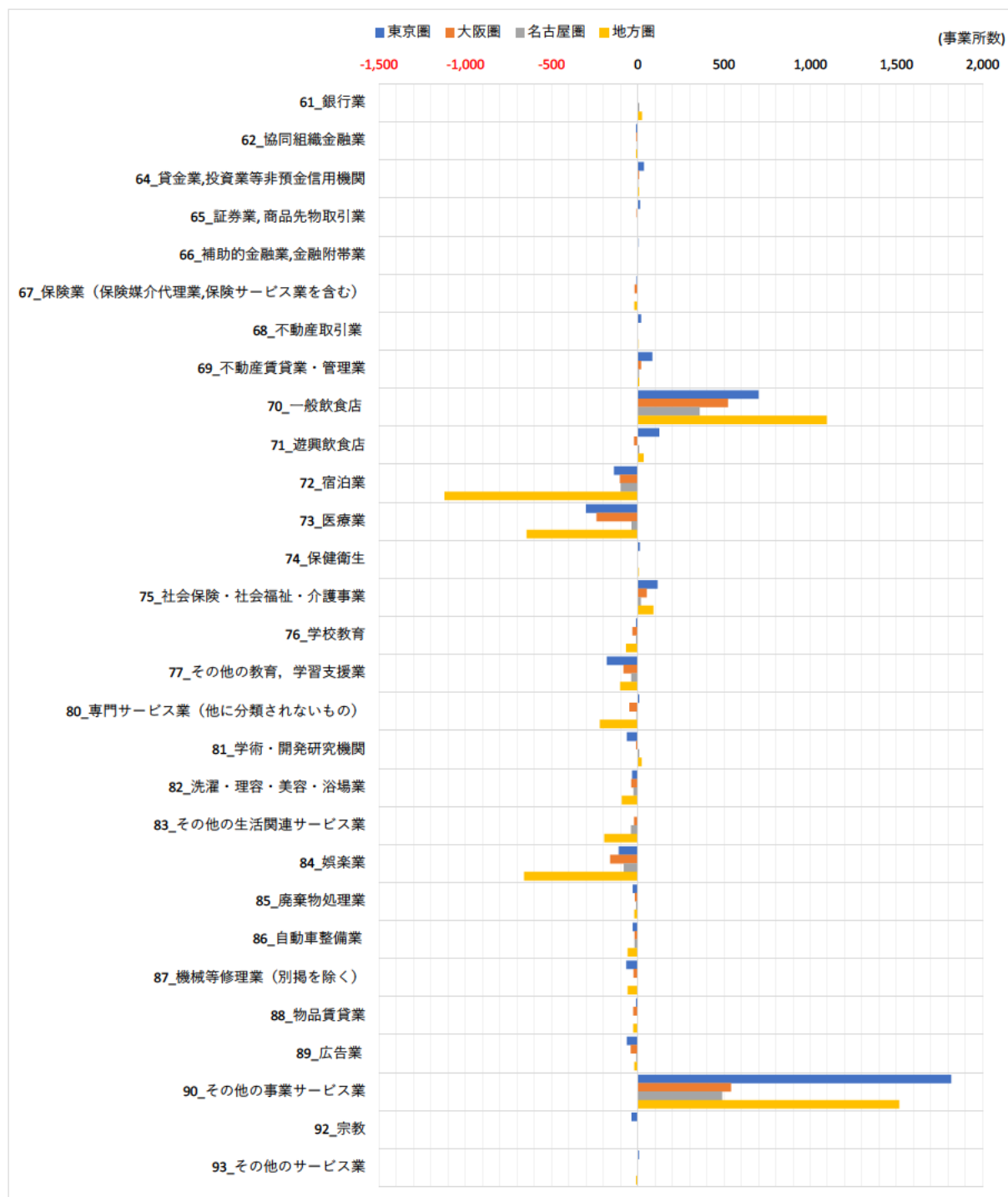
図表 3 - 1 -42 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（大規模事業所） その 1



図表 3 - 1 -43 1986 年から 2016 年の業種中分類別の事業所数の変化（大規模事業所） その 2



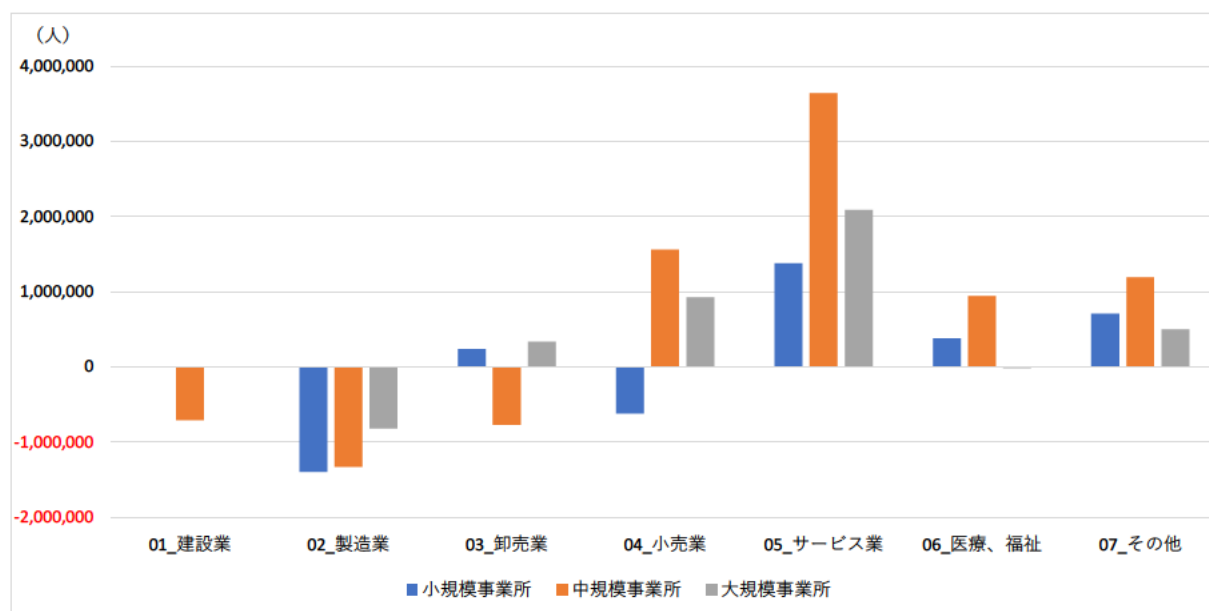
図表 3-1-44 1986年から2016年の業種中分類別の事業所数の変化（大規模事業所） その3



3-1-5 その他集計

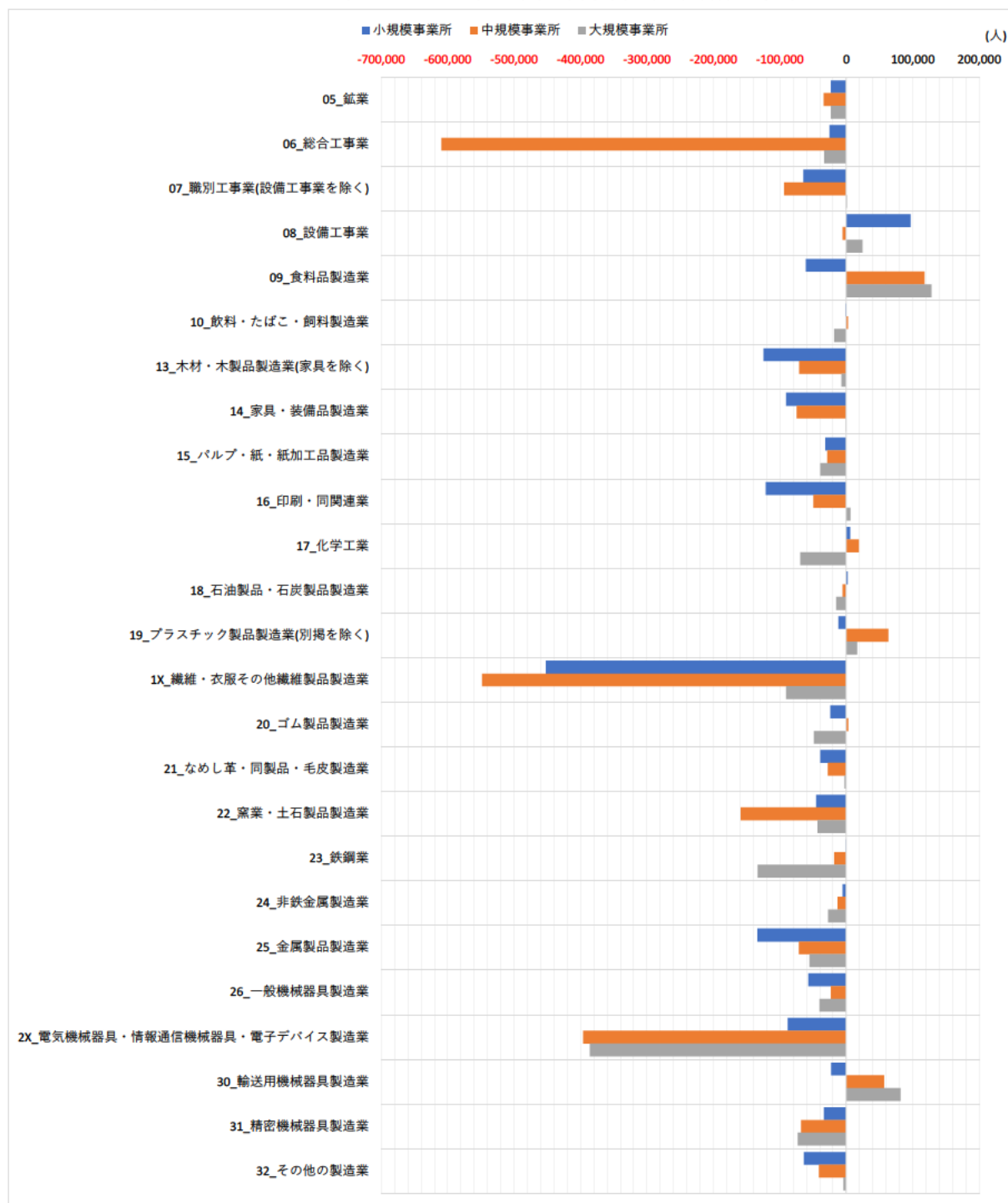
図表 3-1-45 では業種ごとに 1986 年から 2016 年までの従業者数の推移を、業種別に集計した。

図表 3-1-45 1986 年から 2016 年の業種 7 区分別の従業者数の変化

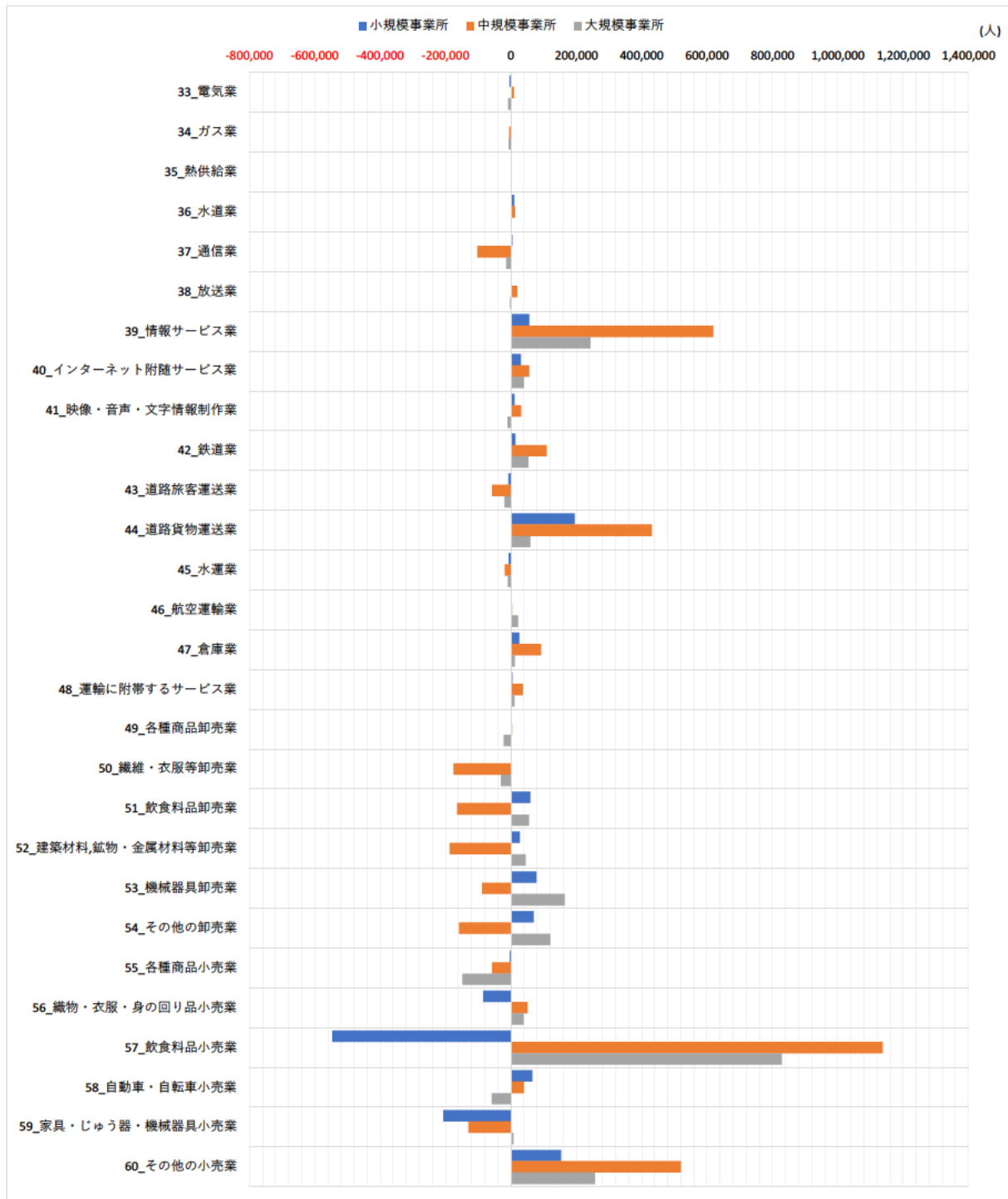


図表 3-1-46～図表 3-1-48 では図表 3-1-45 の集計を業種中分類に分解した。

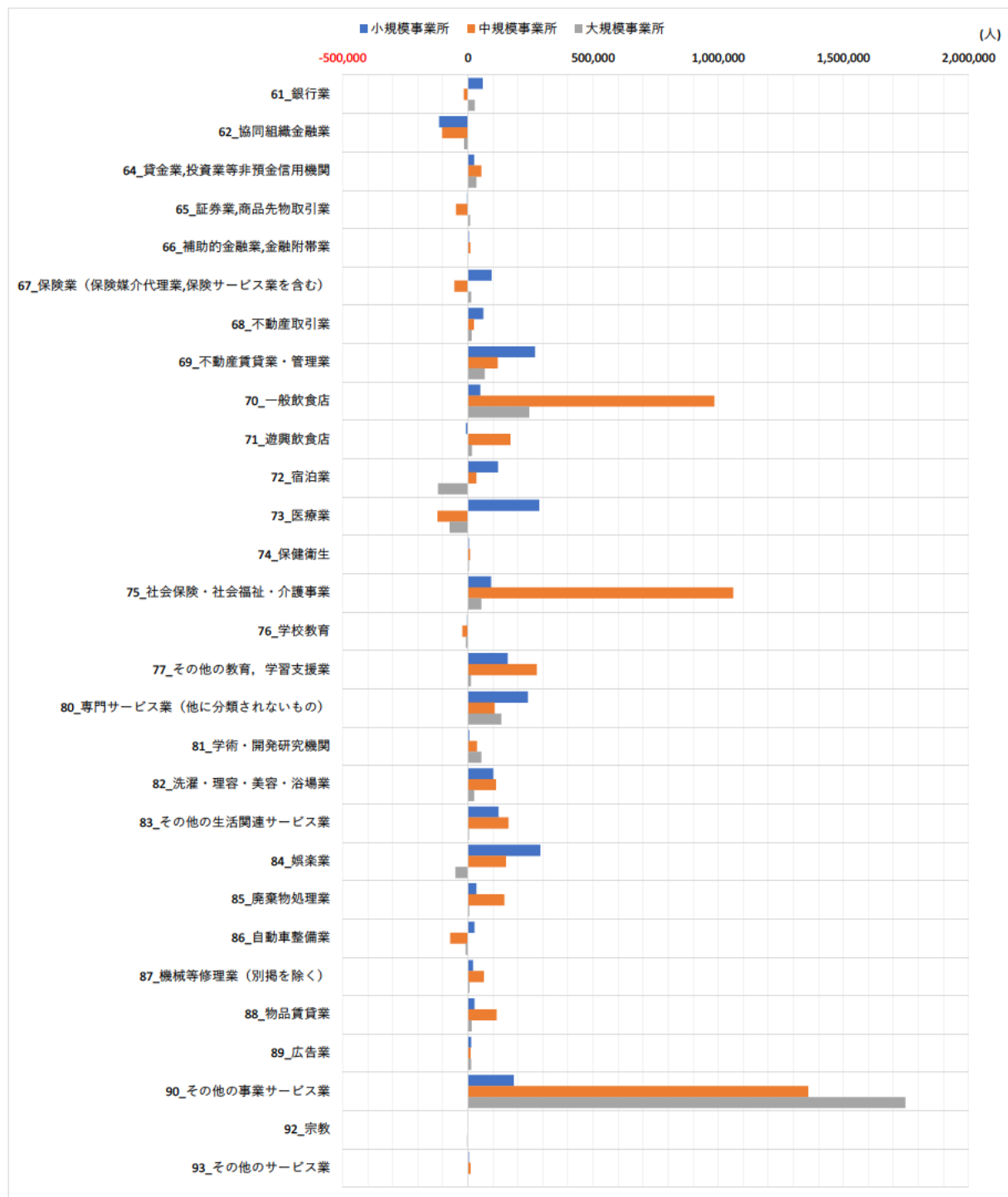
図表 3-1-46 1986 年から 2016 年の業種中分類の従業者数の変化 その 1



図表 3-1 -47 1986年から2016年の業種中分類の従業者数の変化 その2



図表 3-1-48 1986年から2016年の業種中分類の従業者数の変化 その3

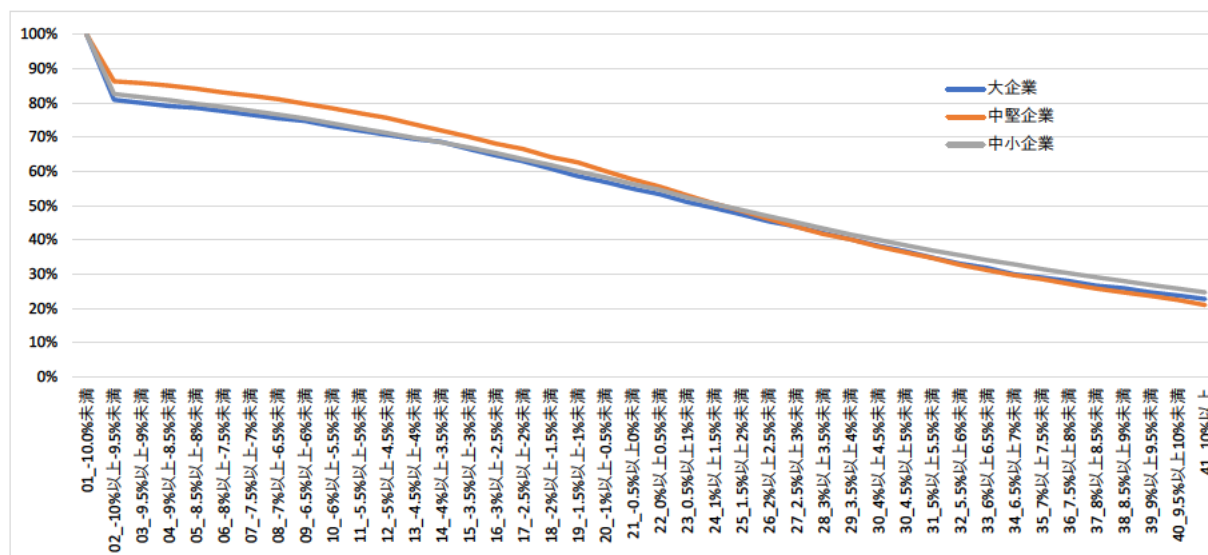


3-2 企業活動基本調査

3-2-1 労働生産性・付加価値額についての集計

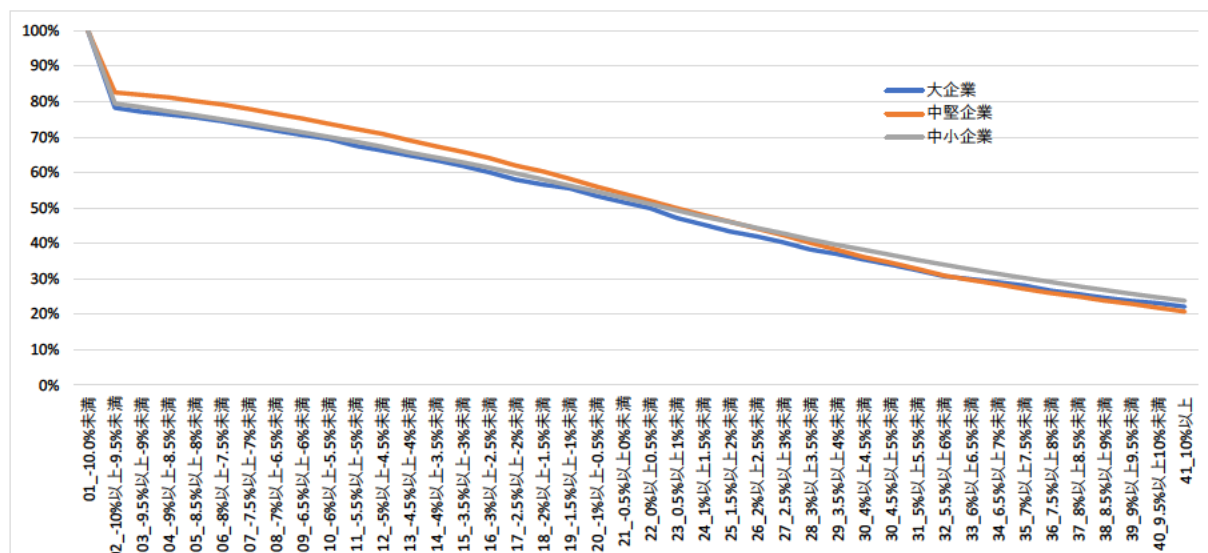
図表 3-2-1 では、平成 30 年調査から令和元年調査の付加価値額の伸び率ごとに、企業規模別に企業数の分布を集計した。

図表 3-2-1 平成 30 年調査から令和元年調査の付加価値額の伸び率の累積分布



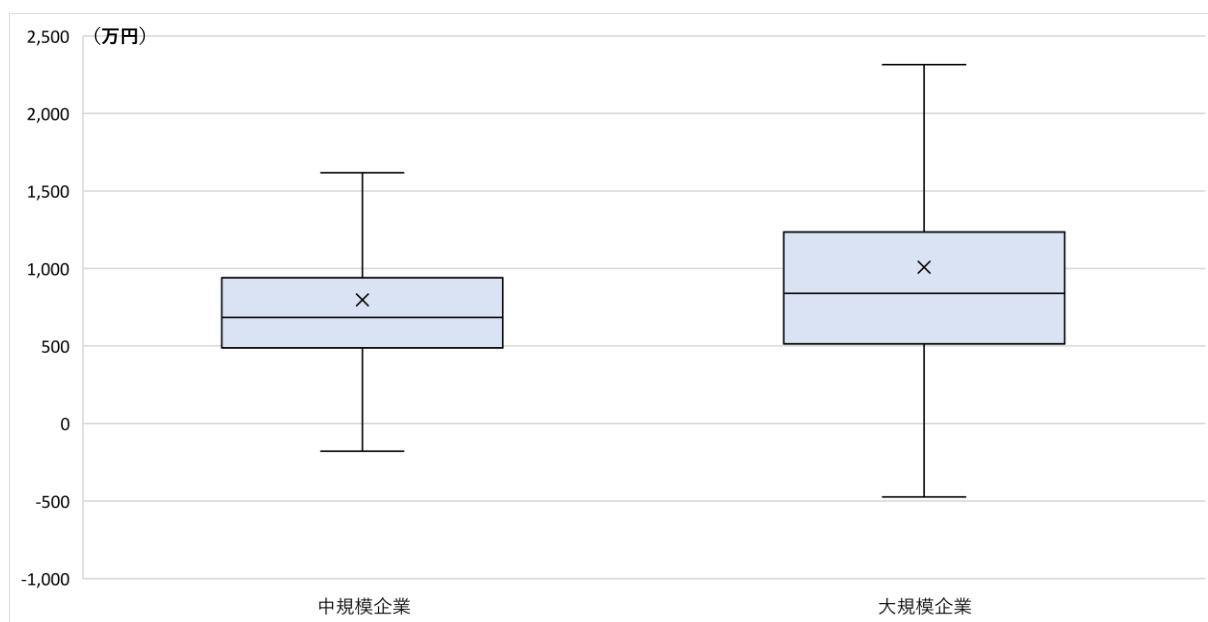
図表 3-2-2 では、平成 30 年調査から令和元年調査の労働生産性の伸び率ごとに、企業規模別に企業数の分布を集計した。

図表 3-2-2 平成 30 年調査から令和元年調査の労働生産性の伸び率の累積分布



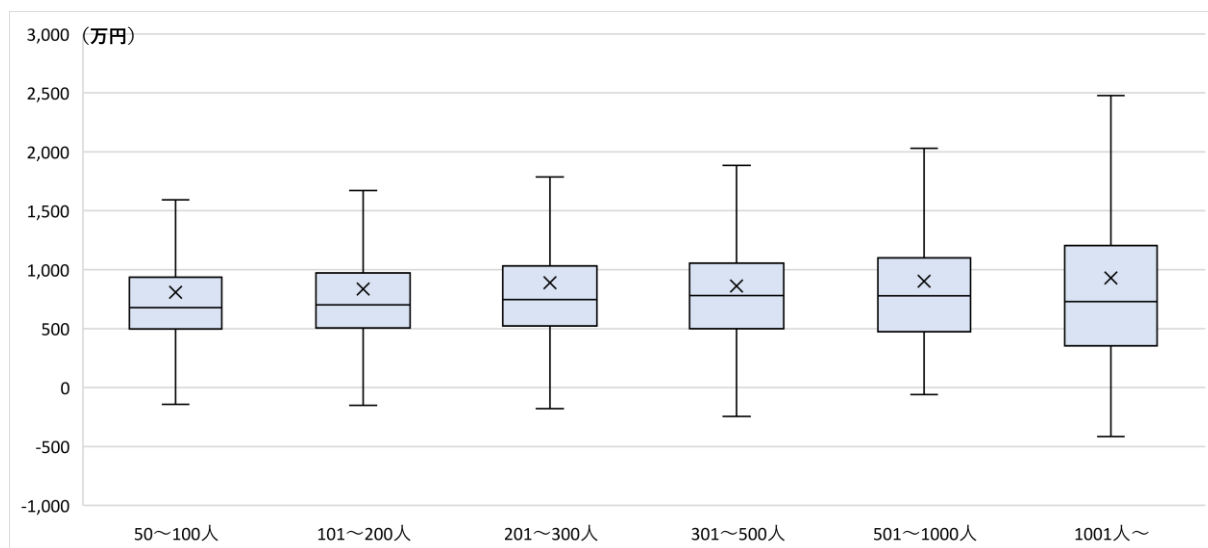
図表 3-2-3 では、企業規模別の労働生産性の分布を算出した。

図表 3-2-3 企業規模別の労働生産性の分布



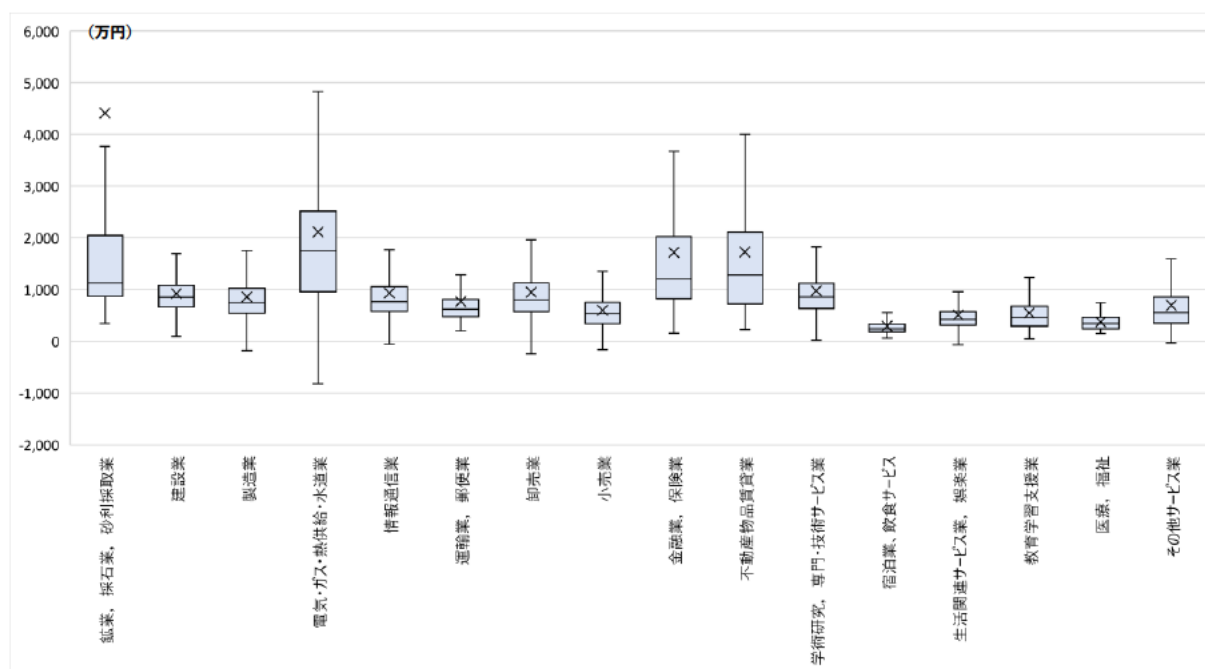
図表 3-2-4 では、従業員規模別の労働生産性の分布を算出した。

図表 3-2-4 従業員規模別の労働生産性の分布



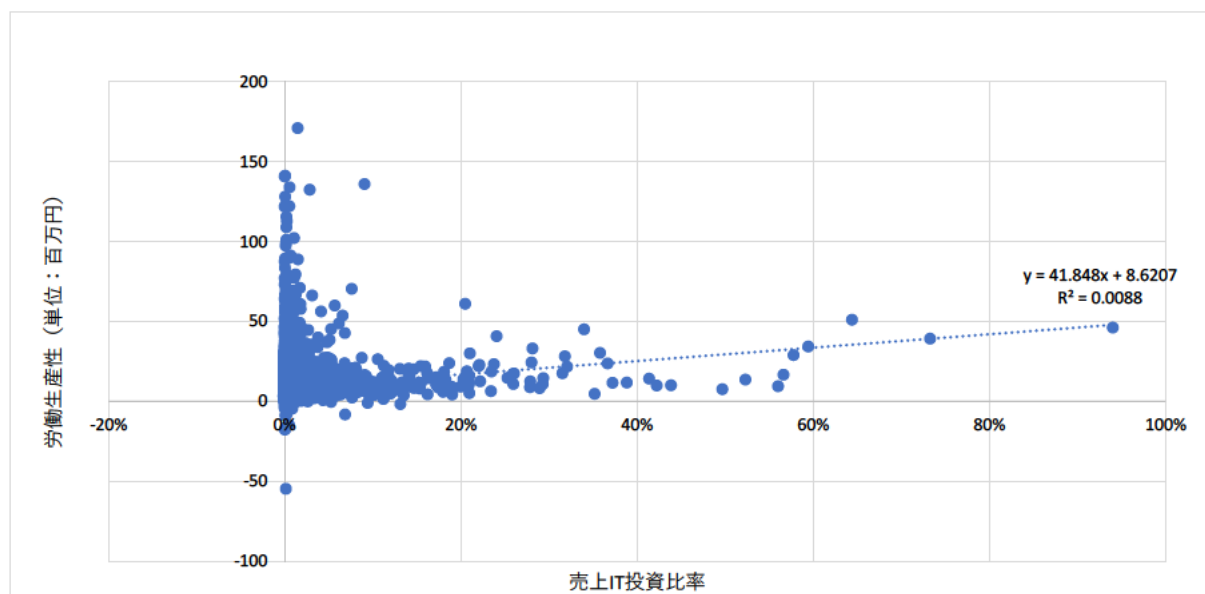
図表 3-2-5 では、業種別の労働生産性の分布を算出した。

図表 3-2-5 業種別の労働生産性の分布



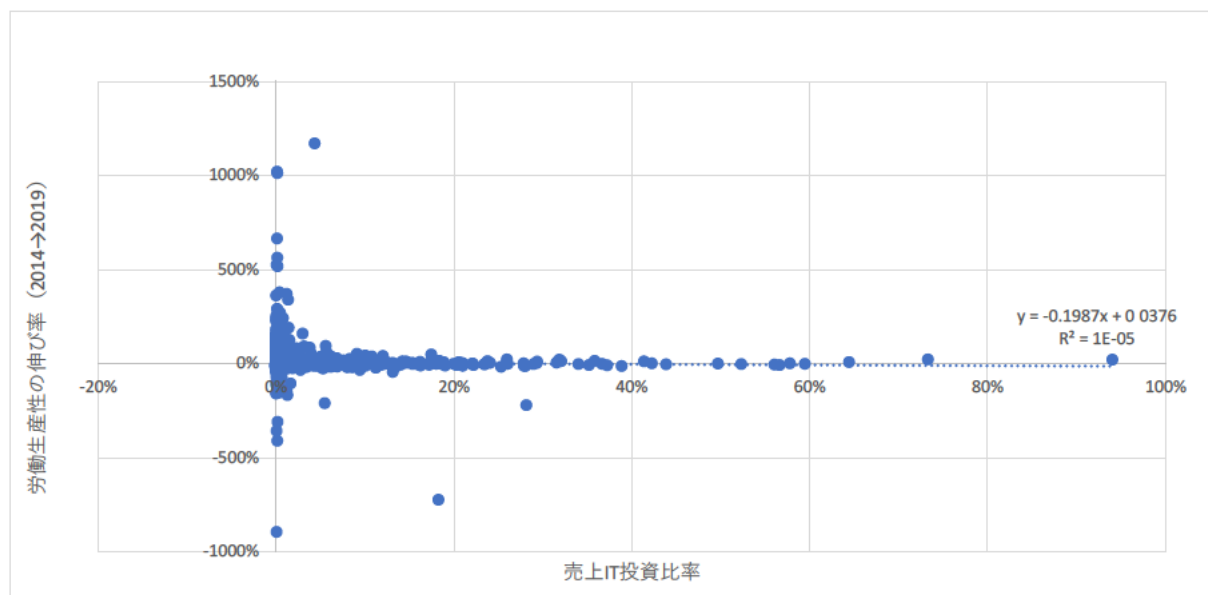
図表 3-2-6 では、5 年分の合算した売上高投資比率と、労働生産性を算出し、プロットした。

図表 3-2-6 5 年分の合算した売上高 IT 投資比率と労働生産性の分布



図表 3-2-7 では、5 年分の合算した売上高投資比率と、5 年前からの労働生産性の伸び率を算出し、プロットした。

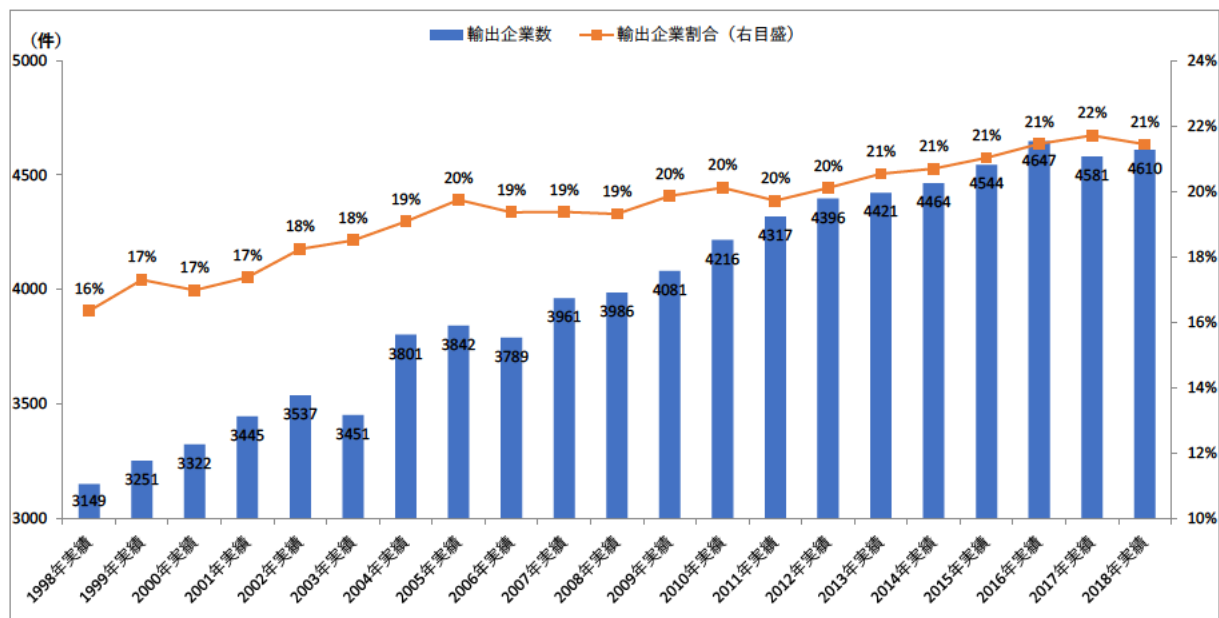
図表 3-2-7 5 年分の合算した売上高 IT 投資比率と労働生産性の伸び率の分布



3-2-2 海外展開についての集計

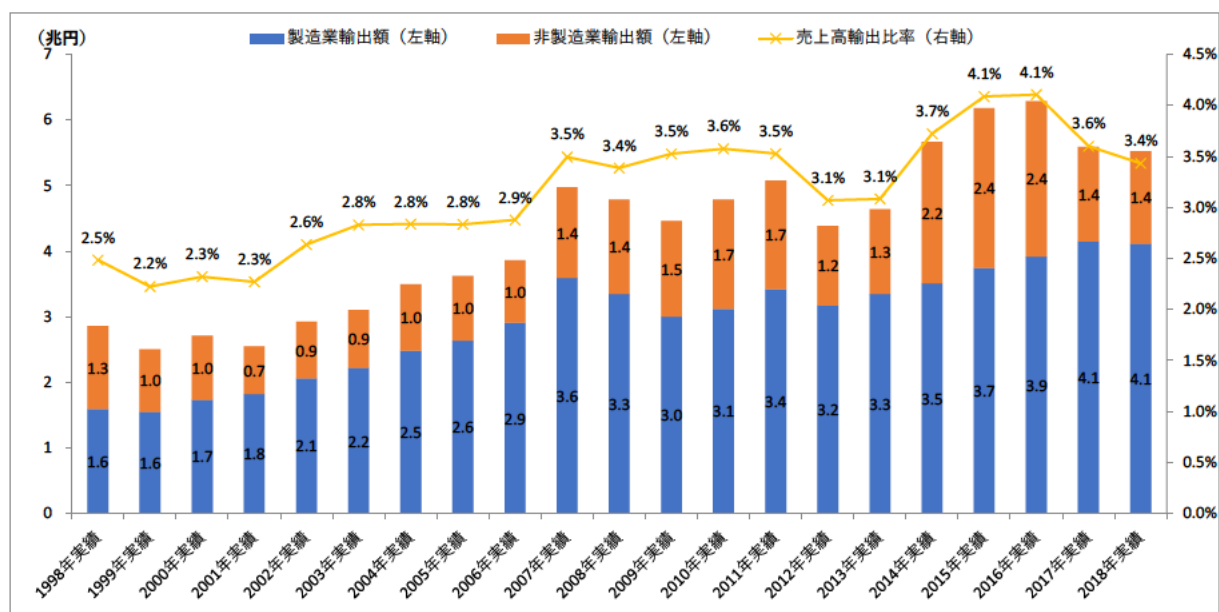
図表 3-2-8 では、中小企業の輸出企業数および輸出企業割合を算出した。

図表 3-2-8 輸出企業数・輸出企業割合の推移



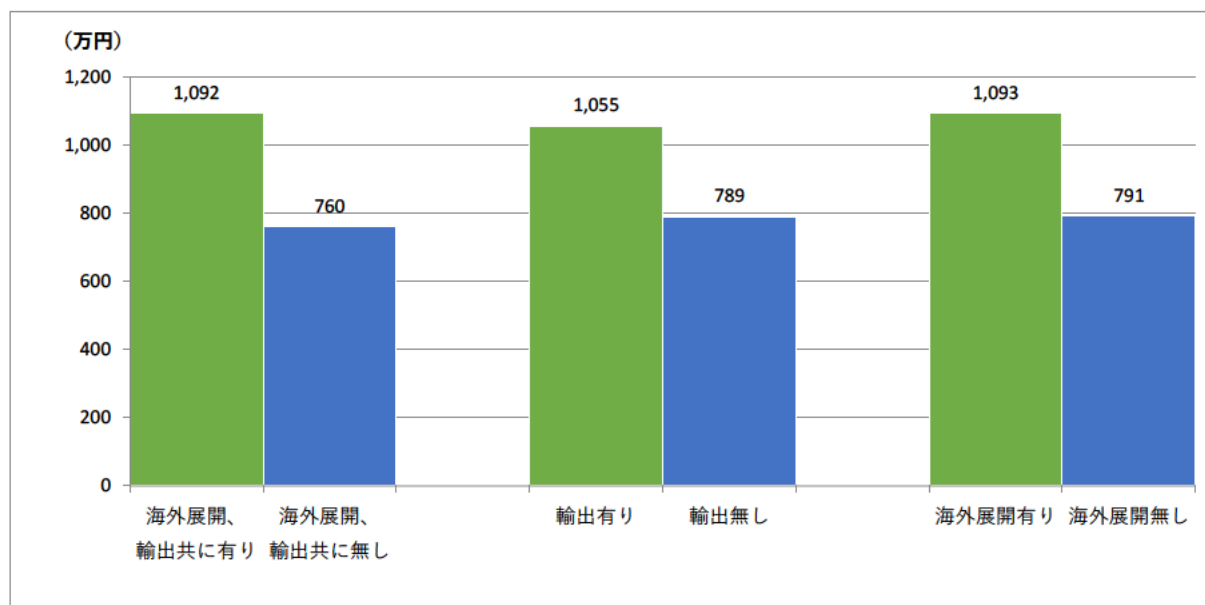
図表 3-2-9 では、中小企業の輸出額を製造・非製造業の別に推移を集計し、売上高輸出比率の推移を算出した

図表 3-2-9 中小企業の業種別輸出額及び売上高輸出比率の推移



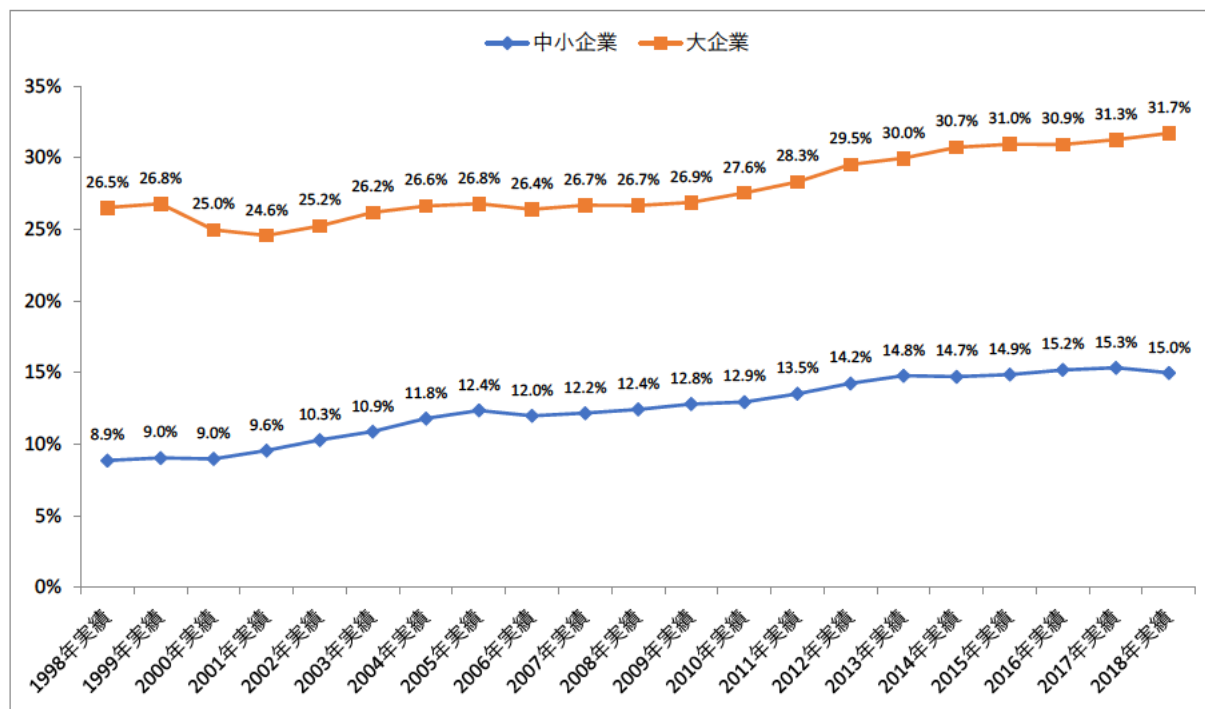
図表 3-2-10 では、中小企業の海外展開の有無、輸出の有無による労働生産性を算出した。

図表 3-2-10 海外展開の有無別・輸出の有無別の生産性比較



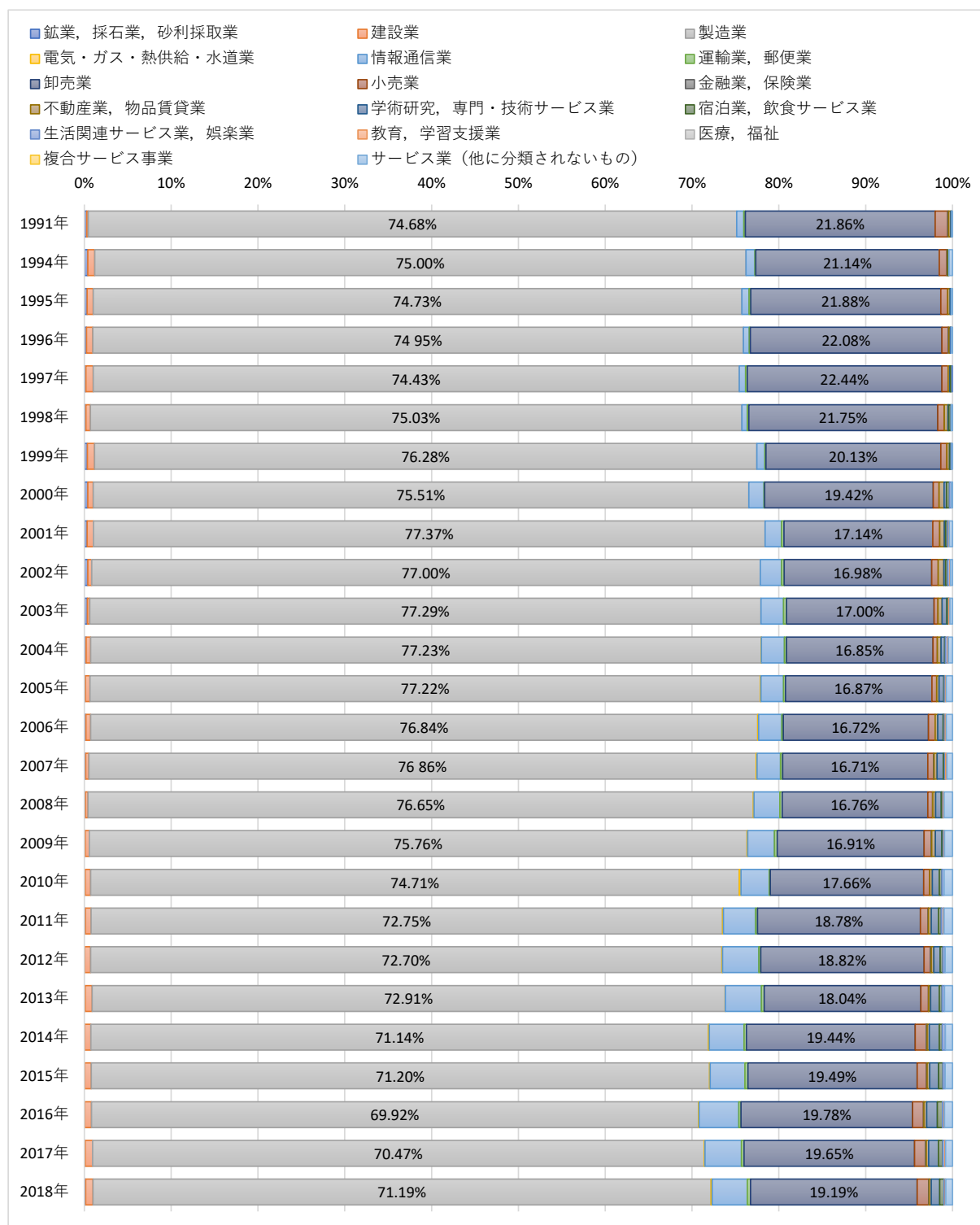
図表 3-2-11 では、企業規模別に海外子会社を保有する企業の割合の推移を算出した。

図表 3-2-11 企業規模別に見た、海外子会社を保有する企業割合の推移

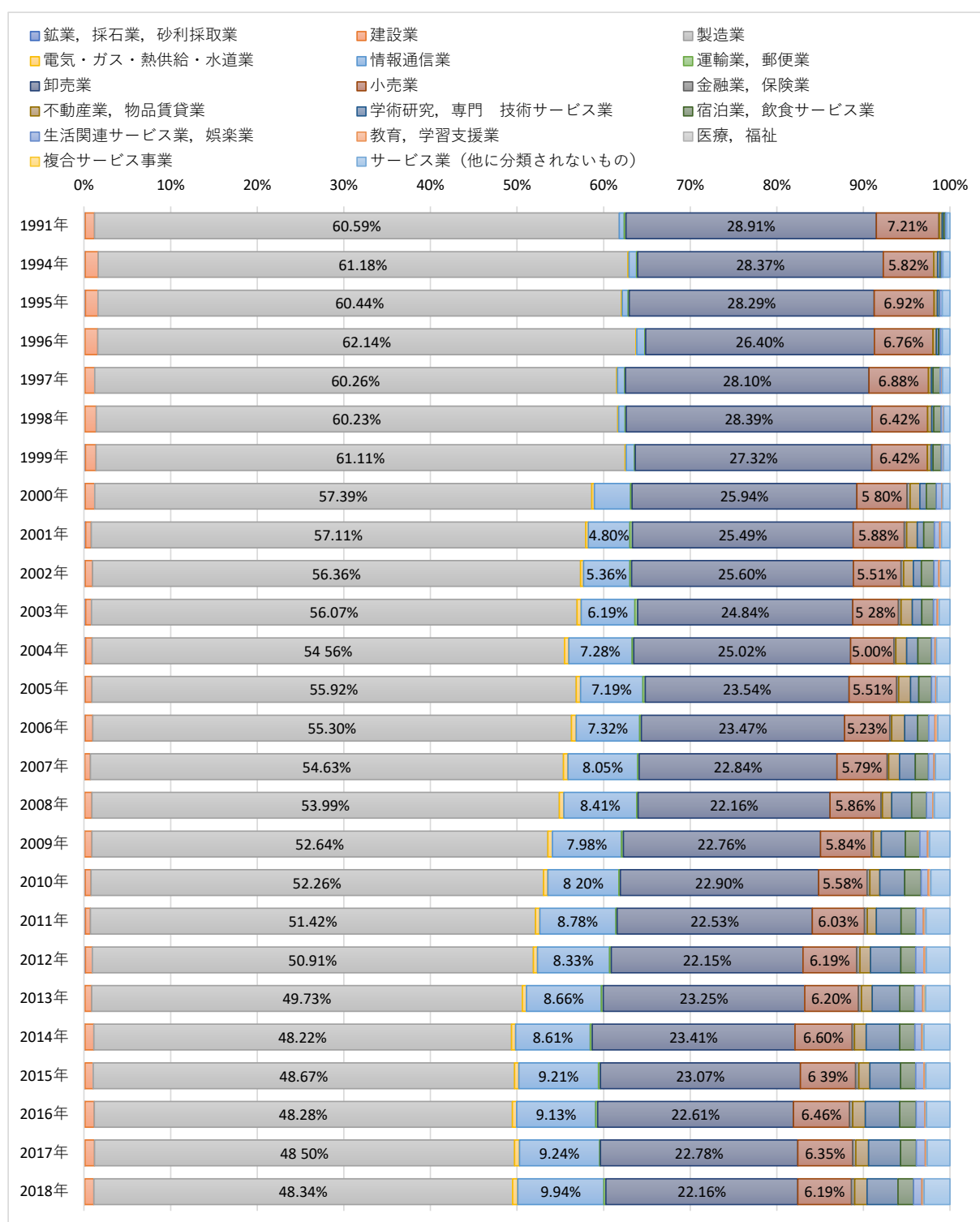


図表 3-2-12～図表 3-2-13 では、図表 3-2-11 の海外子会社を保有する企業の業種構成を算出した。

図表 3-2-12 企業規模別、海外子会社を保有する企業の業種構成比の推移（中小企業）



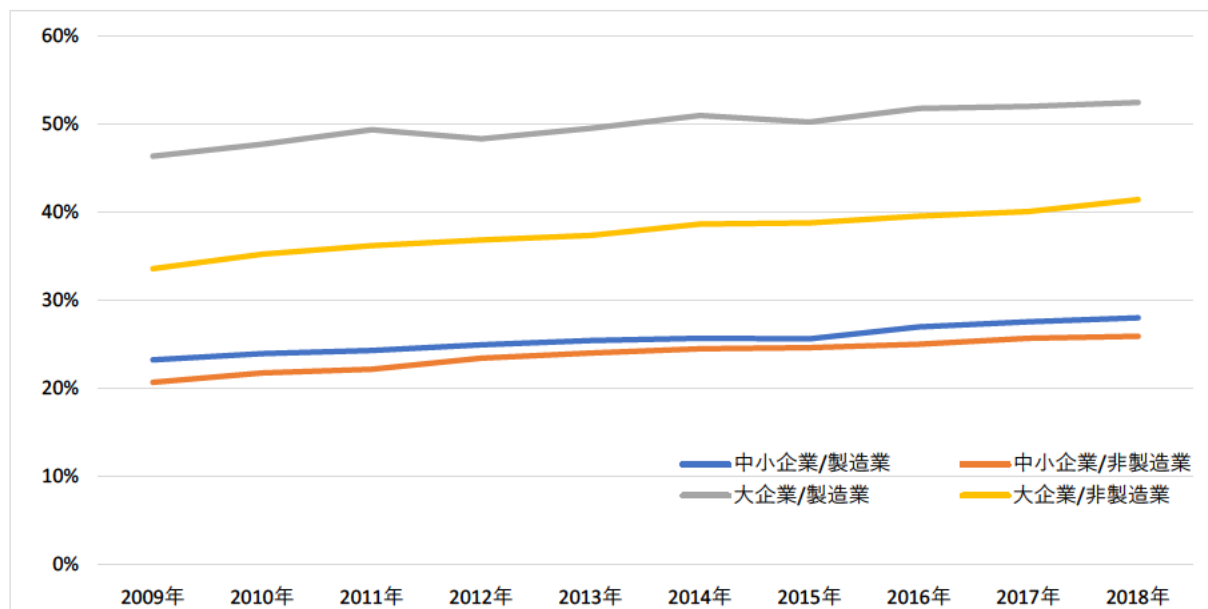
図表 3-2-13 企業規模別、海外子会社を保有する企業の業種構成比の推移（大企業）



3-2-3 能力開発費についての集計

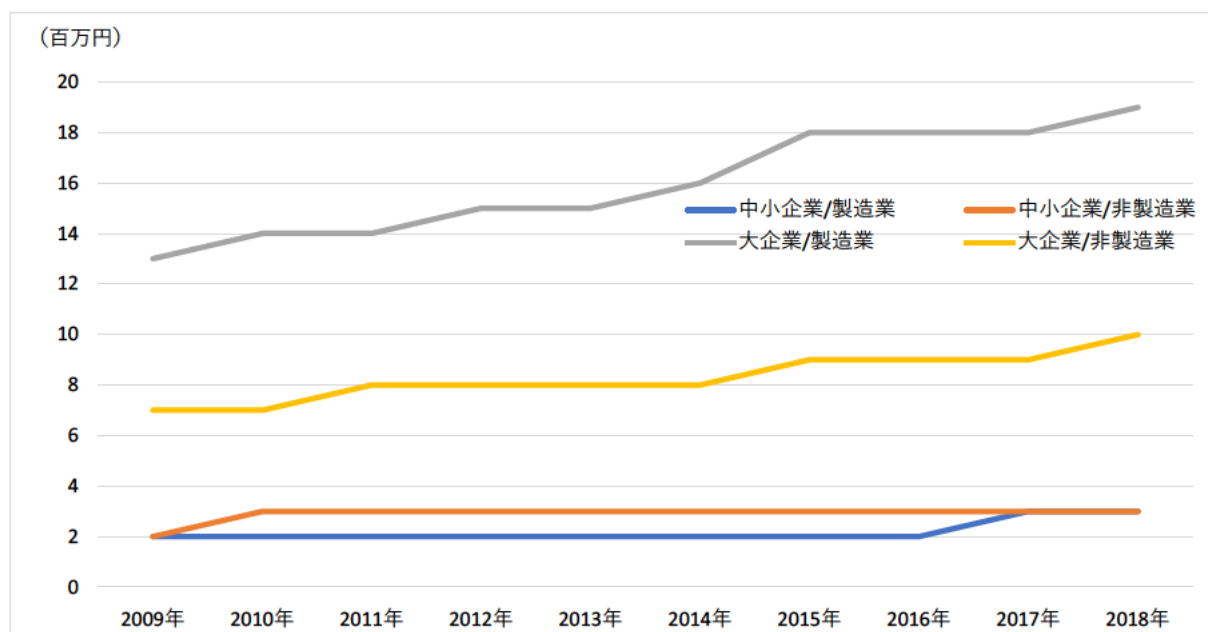
図表 3-2-14 では、企業規模別、製造・非製造業の別に見た能力開発を実施した企業の割合の推移を算出した。

図表 3-2-14 企業規模別、業種別に見た、能力開発を実施した企業割合の推移



図表 3-2-15 では、企業規模別、製造・非製造業の別に見た能力開発の中央値の推移を算出した。

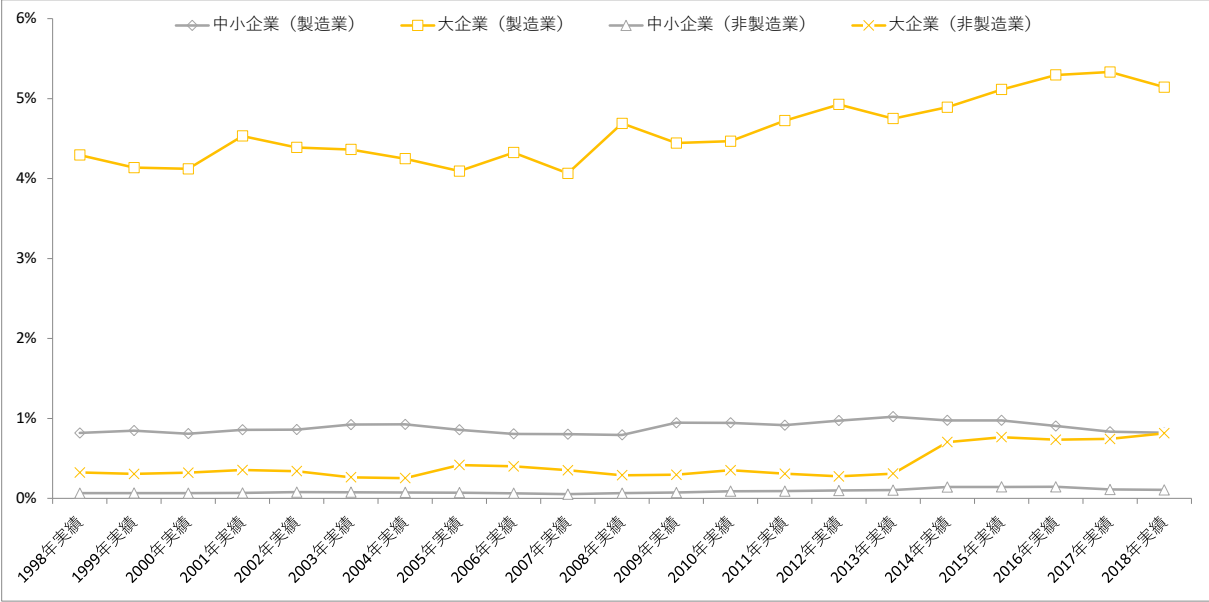
図表 3-2-15 企業規模別、業種別に見た、能力開発の中央値の推移



3-2-4 研究開発費についての集計

図表 3-2-16 では、企業規模別、製造・非製造業の別に見た売上高対研究開発費の推移を算出した。

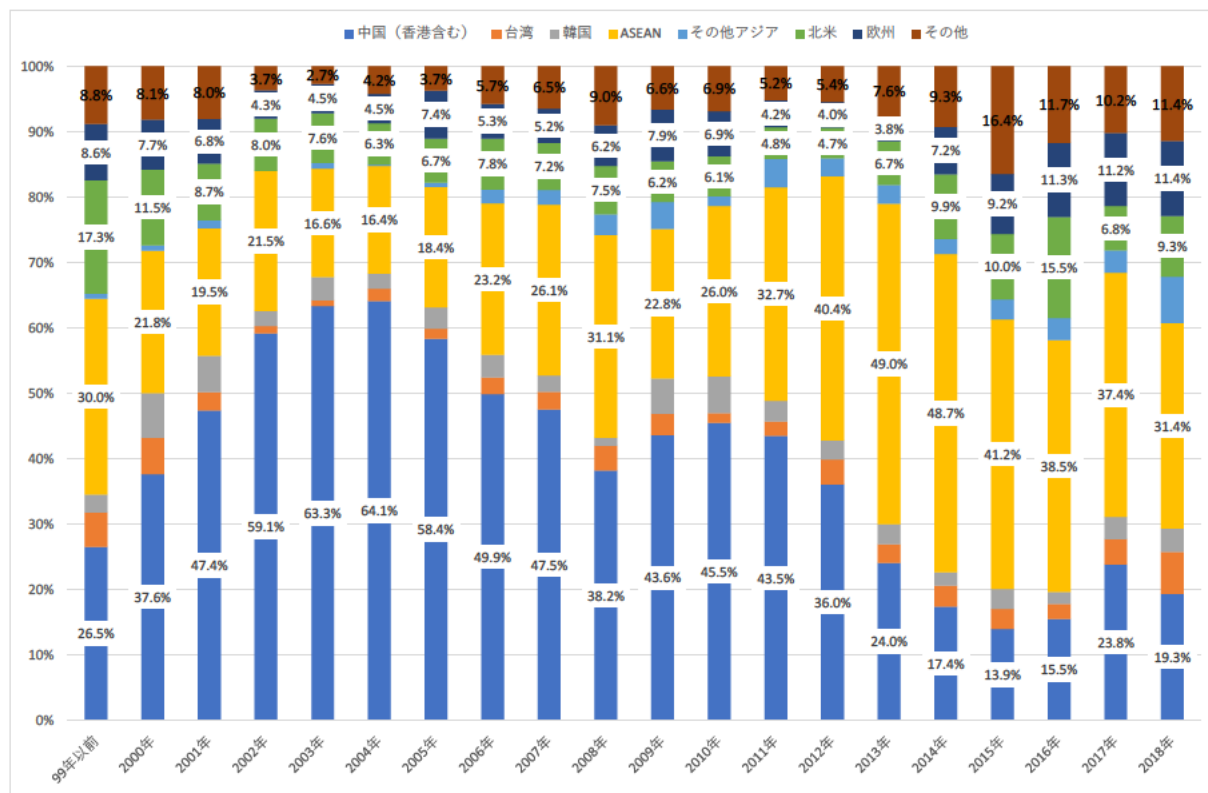
図表 3-2-16 企業規模別、業種別に見た、売上高対研究開発費の推移



3-3 海外事業活動基本調査

図表 3-3-1 では、設立年別に見た、中小企業の海外子会社の国・地位構成の推移を算出した。

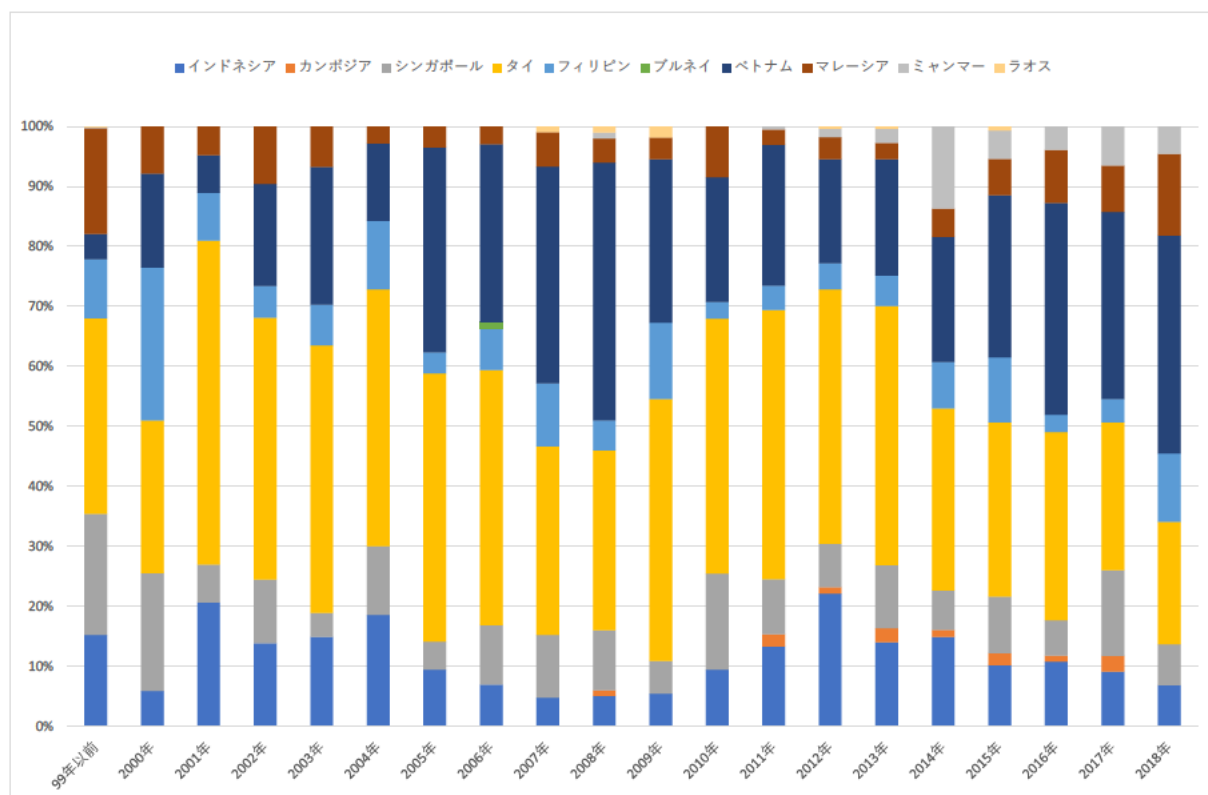
図表 3-3-1 設立年別に見た、中小企業の海外子会社の国・地位構成の推移



b

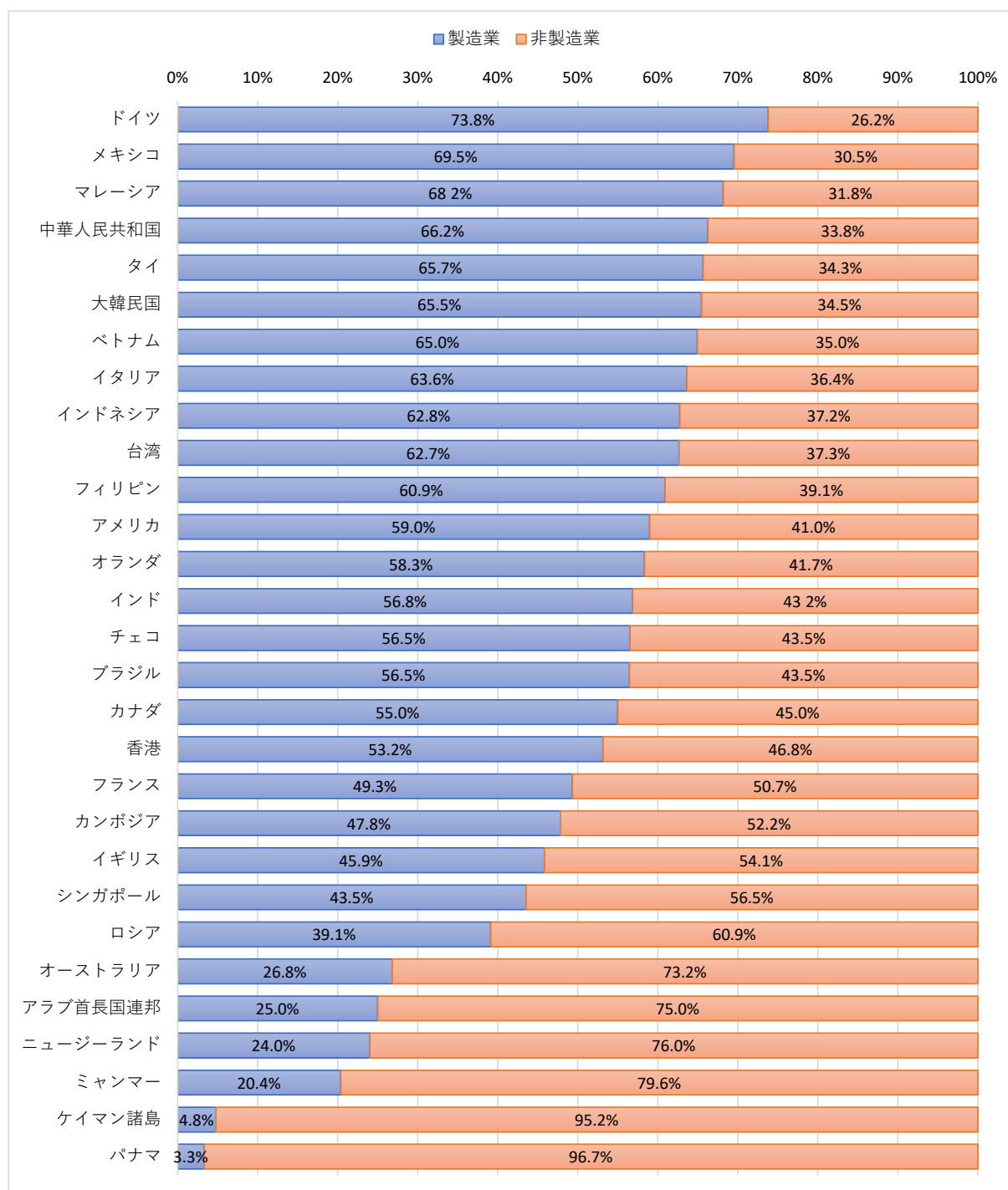
図表 3-3-2 では、中小企業の海外子会社の、ASEAN 地域内の国別構成を算出した。

図表 3-3-2 中小企業の海外子会社の、ASEAN 地域内 国別構成



図表 3-3-3 では、国別に見た海外現地法人の業種別構成比を算出した。

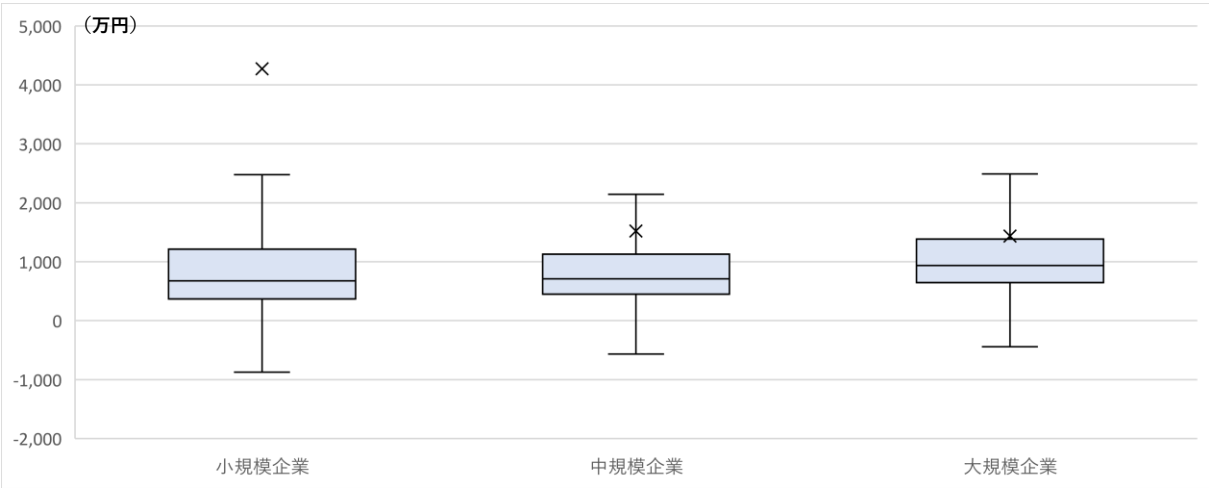
図表 3-3-3 国別に見た海外現地法人の業種別構成比



3 - 4 法人企業統計調査

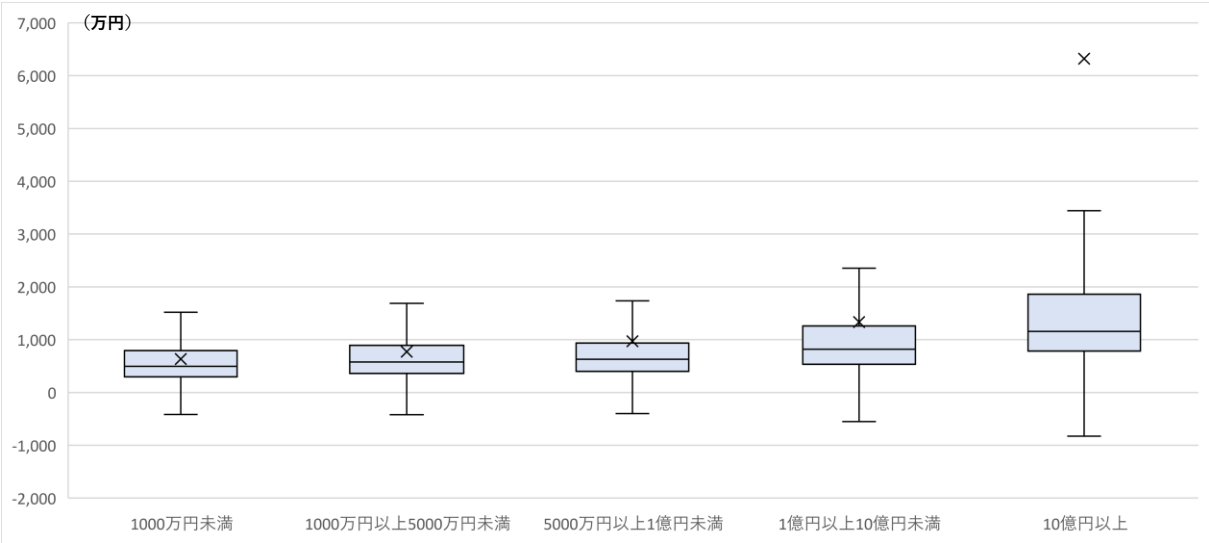
図表 3 - 4 -1 では、企業規模別に見た労働生産性の分布を算出した。

図表 3 - 4 -1 企業規模別、労働生産性の分布



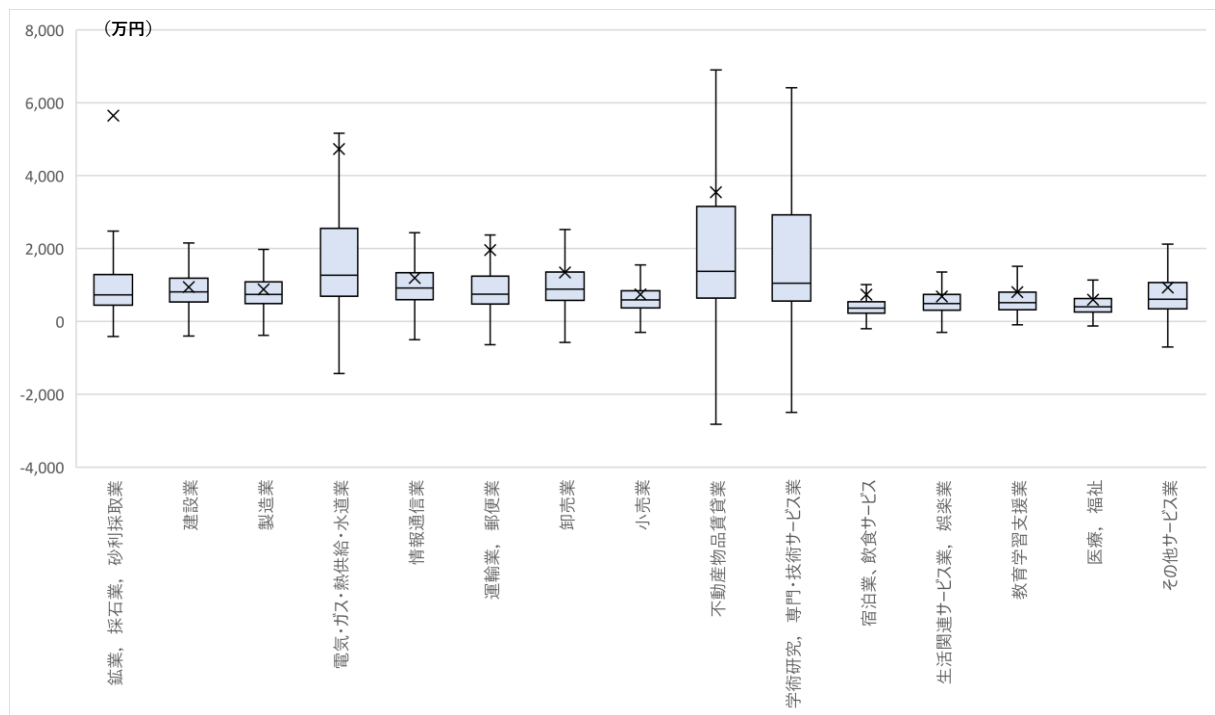
図表 3 - 4 -2 では、資本金規模別に見た労働生産性の分布を算出した。

図表 3 - 4 -2 資本金規模別、労働生産性の分布



図表 3-4-3 では、業種別に見た労働生産性の分布を算出した。

図表 3-4-3 業種別、労働生産性の分布



4 まとめ

【労働生産性】

労働生産性では、500 万円前後に企業が集中しており（図表 3-1-15）、会社では 300 万円から 700 万円にかけて分布している（図表 3-1-17）一方、個人事業者では 100 万円から 500 万円に分布している（図表 3-1-18）。

中規模企業と大規模企業の違いでは、中小企業のほうが労働生産性は密集しており（図表 3-2-3）、従業者規模が大きくなるにつれて、労働生産性のレンジが大きくなっているものの、平均値や中央値に大きな差は見られなかった（図表 3-2-4）。規模によるレンジの差は資本金でも同様であった（図表 3-4-2）。労働生産性の差が明確に見られたのは業種間での比較であり、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融、保険業」「不動産物品賃貸業」では労働生産性が高い傾向にあり、「小売業」「宿泊、飲食サービス業」などでは低い傾向にある（図表 3-2-5）。

【地域について】

都道府県ごとの地域差を業種の観点から見てみると、中小企業の業種別企業構成では地域によって多少の差異はあるものの、明確な地域差は見られなかった（図表 3-1-21、図表 3-1-22）。これは従業者数でも同様の傾向であった（図表 3-1-24、図表 3-1-25）。都市部と地方部で括って見てみても、企業構成と従業者数での明確な違いは見られなかったものの（図表 3-1-27～図表 3-1-30）、付加価値額で見ると地方部において規模が上がるにつれて「建設業」のシェアが下がり、「製造業」や「小売業」のシェアが上がっている（図表 3-1-32）。

1986 年から 2016 年の事業所数の変化を見てみると、地方圏において、小規模事業所の小売業が減少している一方、東京圏や地方圏の小売業の大規模事業所は増加をしている（図表 3-1-33～図表 3-1-35）。医療福祉では、大規模事業所が地域問わず減少傾向にあり、中小規模事業所が増加傾向にある。

【海外展開】

中小企業の輸出を行う企業の割合は増加を続けており（図表 3-2-8）、海外子会社を保有する企業の割合も緩やかに伸び続けている（図表 3-2-11）。海外子会社を有する企業の業種では、20 年以上ほぼ変わらない業種構成となっている（図表 3-2-12）。